

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月19日
【事業年度】	第49期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 昭二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	48,021,837	46,983,455	48,855,367	52,819,039	54,309,824
経常利益 (千円)	1,935,438	1,963,181	1,723,141	2,433,181	2,754,531
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,018,817	1,042,620	840,985	1,451,551	1,657,341
包括利益 (千円)	497,152	919,679	1,749,263	1,005,829	795,838
純資産額 (千円)	26,251,443	26,786,806	27,986,755	28,523,429	28,763,924
総資産額 (千円)	51,117,751	50,959,187	51,429,812	51,615,550	52,561,921
1株当たり純資産額 (円)	2,056.75	2,104.19	2,204.78	2,256.21	2,277.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.42	86.39	69.68	120.27	137.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.56	49.83	51.74	52.75	52.29
自己資本利益率 (%)	4.03	4.15	3.23	5.39	6.06
株価収益率 (倍)	13.10	13.45	15.97	9.05	7.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,589,912	1,894,236	568,900	2,250,995	3,805,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,219	1,496,061	1,064,533	1,326,483	1,597,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,417	663,889	354,684	694,746	794,280
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,777,459	5,382,833	4,579,811	4,684,288	6,035,391
従業員数 (人)	2,486	2,613	2,465	2,514	2,533
(外、平均臨時雇用者数)	(57)	(53)	(80)	(581)	(584)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第48期の期首から適用しており、第47期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	37,321,855	36,689,287	39,016,528	42,419,885	43,080,794
経常利益 (千円)	1,508,598	1,469,229	1,449,254	1,890,975	2,469,438
当期純利益 (千円)	963,324	1,193,320	940,839	1,246,642	1,592,213
資本金 (千円)	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350
発行済株式総数 (株)	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000
純資産額 (千円)	22,890,514	23,753,214	24,516,241	25,367,807	26,410,423
総資産額 (千円)	43,891,723	44,503,856	44,738,603	45,914,984	46,743,201
1株当たり純資産額 (円)	1,896.74	1,968.23	2,031.45	2,102.02	2,188.42
1株当たり配当額 (円)	27.00	27.00	27.00	32.00	38.00
(うち1株当たり中間配当額)	(13.00)	(13.00)	(13.00)	(13.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.82	98.88	77.95	103.29	131.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.15	53.37	54.80	55.25	56.50
自己資本利益率 (%)	4.24	5.12	3.90	5.00	6.15
株価収益率 (倍)	13.86	11.75	14.28	10.53	7.36
配当性向 (%)	33.83	27.31	34.64	30.98	28.80
従業員数 (人)	1,607	1,605	1,573	1,569	1,611
(外、平均臨時雇用者数)	(55)	(49)	(47)	(372)	(568)
株主総利回り (%)	111.1	119.2	117.1	117.7	110.0
(比較指標: TOPIX(東証株 価指数) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,678	1,228	1,210	1,350	1,165
最低株価 (円)	1,012	994	1,075	831	801

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第48期の期首から適用しており、第47期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1951年3月	合資会社木村製函所（後に合資会社木村本社に改称）を設立し、個人商店木村製箱店の格納器具製品事業を継承。
1958年5月	車両整備事業開始。そのため錦工場、錦営業所を設置。
1958年11月	保険代理店事業開始。
1959年3月	包装事業、運送事業開始。
1961年8月	包装事業の拡充のため稲沢工場（奥田）を設置。 運送事業の拡充のため稲沢営業所（奥田）を設置。 車両整備事業の拡充のため志賀営業所を設置。
1967年2月	交通防災サービス事業開始。 車両整備事業の拡充のため金田工場、金田営業所を設置。
1968年8月	運送事業の拡充のため稲沢営業所（井之口）を設置。 包装事業の拡充のため豊田工場を設置。 運送事業の拡充のため豊田営業所を設置。
1970年11月	包装事業の拡充のため稲沢工場（井之口）を設置。
1971年5月	情報サービス事業開始。
1973年2月	車両リース事業開始。
1973年10月	名古屋市中区錦三丁目において、資本金5,000千円で㈱アキラを設立。
1973年12月	合資会社木村本社を吸収合併し、子会社への不動産賃貸・金融事業を継承。 同時に㈱木村本社に商号変更。
1976年4月	中古車販売事業開始。
1977年9月	包装事業の拡充のため犬山工場を設置。 運送事業の拡充のため犬山営業所を設置。
1982年8月	㈱木村に商号変更。
1984年8月	包装事業の拡充のため名港工場を設置。
1984年11月	運送事業の拡充のため名港営業所を設置。
1990年11月	キムラユニティー㈱に商号変更。
1991年4月	グループ子会社7社（キムラユニティーキムラ物流㈱、キムラユニティーキムラ運輸㈱、キムラユニティートヨペットサービスショップ㈱、キムラユニティーキムラ保険㈱、キムラユニティーキムラハウジング㈱、キムラユニティーキムラシステム㈱、キムラユニティーキムラ本社㈱）を吸収合併し、格納器具製品事業、包装事業、運送事業、車両リース事業、車両整備事業、交通防災サービス事業、自動車（中古車）販売事業、保険代理店事業、情報サービス事業を継承。
1993年2月	錦本社ビル建設。
1994年3月	駐車場事業開始。
1995年3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
1995年4月	新車販売事業開始。
1995年5月	事業の拡充のため豊橋営業所を設置。
1995年7月	事業の拡充のため東京出張所を設置。
1996年1月	事業の拡充のため名古屋東営業所・中川営業所・岐阜営業所を設置。
1997年5月	豊橋営業所を閉鎖し、新たに東三河営業所を設置。
1997年10月	稲沢工場（奥田）を再開発し、カーメンテナンスとカー用品販売を目的とした「オートプラザラビット稲沢店」を開店。
1998年4月	販売効率向上のため、岐阜営業所を犬山営業所に統合。
1998年4月	運送事業の営業区域を関東地区に拡大。
1999年9月	子会社キムライフサポート株式会社を吸収合併。
2000年11月	事業の拡充のため大阪営業所を設置。 運送事業の営業区域を関西地区に拡大。
2000年12月	豊田通商㈱と海外物流事業で業務提携。

年月	事項
2001年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2001年11月	ブラジルに豊田通商グループと合併で物流会社TK Logistica do Brasil Ltda.を設立。
2002年4月	人材サービス事業を行う子会社ビジネスピープル株式会社を設立。
2002年5月	北米に物流機器製造販売を行う子会社KIMURA, INC.を設立。
2002年12月	タイに豊田通商グループと合併で物流会社 TTK Logistics (THAILAND) Co.,LTD.を設立。
2003年4月	運送事業部門を会社分割し、(株)ユーネットランスに事業統合。
2003年8月	キムラリースサービス株式会社(旧(株)スズケン整備)を買収し完全子会社化。
2004年6月	メキシコに豊田通商グループと合併で物流会社 TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.を設立。
2005年1月	中国天津市に合併で物流子会社天津木村進和物流有限公司を設立。
2005年11月	中国広州市に合併で物流子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立。
2006年1月	子会社キムラリースサービス株式会社を吸収合併。
2006年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部指定。
2007年5月	事業の拡充のため大阪事業所を設置。
2007年10月	事業の拡充のため阪神事業所を設置。
2009年3月	中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司が、広州広汽豊通物流器材有限公司を買収し子会社化。
2009年8月	事業の拡充のため多治見事業所を設置。
2010年10月	事業の拡充のため市川事業所を設置。
2011年6月	事業の拡充のため八千代事業所を設置。
2013年2月	タイに豊田通商グループと合併で物流会社 TTK Asia Transport (THAILAND) Co.,LTD.を設立。
2013年12月	株式会社スーパージャンボを買収し完全子会社化。
2014年4月	事業の拡充のため印西事業所を設置。 スーパージャンボ稲沢店inオートプラザラビット開設。
2014年7月	北米子会社KIMURA, INC.における物流業務拡大のためグリーンビル倉庫設立。
2015年4月	事業の拡充のため碧南明石事業所を設置。
2015年6月	事業の拡充のため佐賀みやき事業所を設置。
2015年12月	事業の拡充のため美濃加茂事業所を設置。
2016年1月	事業の拡充のため川越事業所を設置。
2016年4月	事業の拡充のため小牧事業所を設置。
2016年7月	事業の拡充のため海老名事業所を設置。
2016年7月	事業の拡充のため弥富物流センターを設置。
2016年9月	事業の拡充のため船橋物流センターを設置。
2017年2月	事業の拡充のため神戸西事業所を設置。
2017年2月	事業の拡充のため小牧本庄事業所を設置。
2017年11月	オートプラザラビット豊田上郷店開設。 スーパージャンボ豊田上郷店開設。
2018年2月	オートプラザラビット刈谷店リニューアル。 スーパージャンボ刈谷店開設。
2018年4月	事業の拡充のため春日井東事業所を設置
2018年5月	事業の拡充のため福岡苅田事業所を設置
2018年6月	事業の拡充のため扶桑事業所を設置 事業の拡充のため大阪茨木事業所を設置
2018年8月	北米子会社KIMURA, INC.が北米に豊田通商(株)他との合併でKOI Distribution,LLCを設立。
2018年10月	事業の拡充のためいなべ事業所を設置
2019年1月	事業の拡充のため足利事業所を設置
2019年5月	事業の拡充のため青梅事業所を設置

年月	事項
2019年6月	事業の拡充のため北本事業所を設置
2019年10月	事業の拡充のため厚木内陸事業所を設置

(注) 印は、1991年4月1日付合併以前のグループ子会社の沿革を表しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（キムラユニティ株式会社）、子会社5社及び関連会社6社により構成されており、物流サービス事業、自動車サービス事業、情報サービス事業、人材サービス事業を行っております。

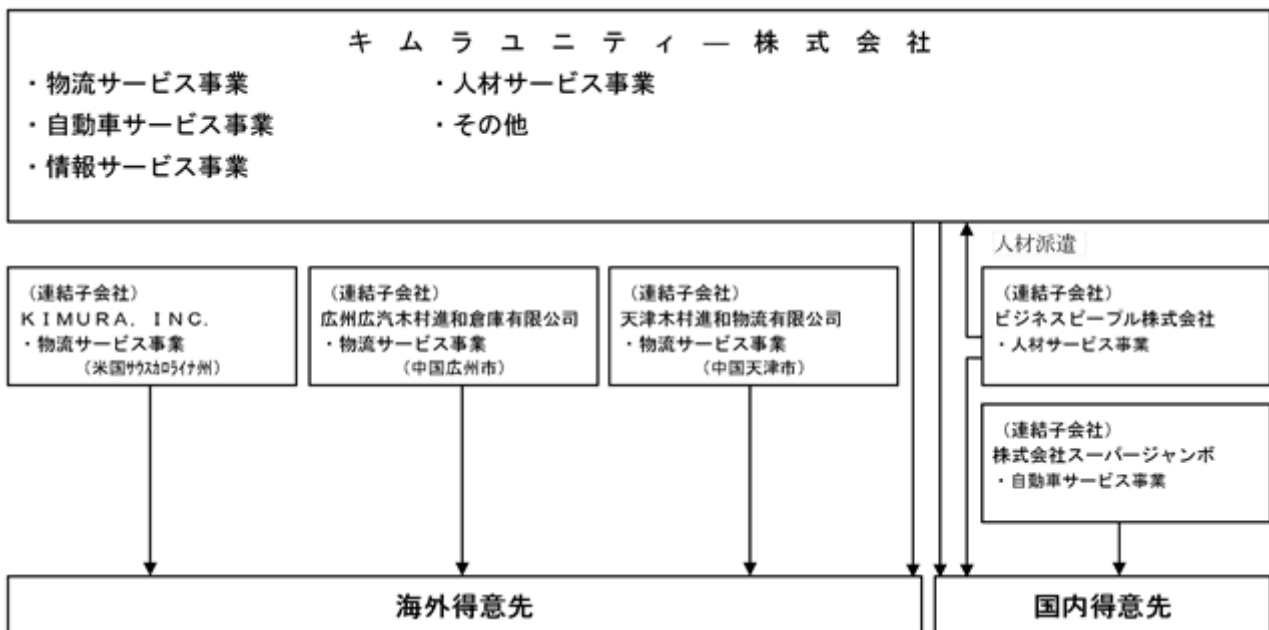
各事業の主なサービス・製品・商品は次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 物流サービス事業.....包装・梱包・入出庫作業、格納器具製品製造他
- 自動車サービス事業.....車両リース・車両整備・自動車販売・保険代理店他
- 情報サービス事業.....システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス他
- 人材サービス事業.....人材派遣サービス・アウトソーシングサービス他
- そ の 他.....太陽光発電(売電)

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



上記以外に、国内に物流サービス事業の関連会社として株式会社クーネットランスがあります。また国外に物流サービス事業の合併会社として、ブラジルにTK Logistica do Brasil Ltda、タイにTTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.及びTTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.、メキシコにTK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.、北米にKOI Distribution,LLCがあります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビジネスピープル(株)	名古屋市北区	95,000千円	人材サービス事業	100.0	当社への人材派遣 運転資金の借入 役員の兼任あり
(連結子会社) KIMURA, INC. (注)3	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州 ローレンス郡	20,000千ドル	物流サービス事業	100.0	技術支援 運転資金の貸付 役員の兼任あり
(連結子会社) 天津木村進和物流有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	85,000千円	物流サービス事業	89.7	技術支援 運転資金の貸付 役員の兼任あり
(連結子会社) 広州広汽木村進和倉庫有限公司 (注)3	中華人民共和国 広州市	15,000千ドル	物流サービス事業	59.3	技術支援 役員の兼任あり
(連結子会社) (株)スーパージャンボ	名古屋市中川区	10,000千円	自動車サービス事業	100.0	軽自動車販売、 運転資金の貸付 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)ユーネットランス (注)2	愛知県豊田市	80,000千円	物流サービス事業	15.0	当社の材料、製品の輸送、保証金の差入れ等 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TK Logistica do Brasil Ltda.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	8,400千リアル	物流サービス事業	49.0	技術支援
(持分法適用関連会社) TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.	タイ王国 チョンブリ県	350,000千バーツ	物流サービス事業	23.0	技術支援
(持分法適用関連会社) TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V. (注)4	メキシコ合衆国 バハカリフォルニア州	999千ドル	物流サービス事業	49.0 (24.0)	技術支援 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.	タイ王国 バンコク市	200,000千バーツ	物流サービス事業	23.0	技術支援
(持分法適用関連会社) KOI Distribution,LLC (注)4	アメリカ合衆国 テキサス州サンアントニオ	8,800千ドル	物流サービス事業	24.0 (24.0)	技術支援 役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流サービス事業	2,033 (553)
自動車サービス事業	321 (20)
情報サービス事業	109 (1)
人材サービス事業	9 (2)
報告セグメント 計	2,472 (576)
全社(共通)	61 (8)
合計	2,533 (584)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
3. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,611	43.0	18年0ヶ月	5,666,510

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流サービス事業	1,154 (539)
自動車サービス事業	287 (20)
情報サービス事業	109 (1)
報告セグメント 計	1,550 (560)
全社(共通)	61 (8)
合計	1,611 (568)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
4. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。
5. 臨時雇用社員数が前事業年度末に比べ新規事業開設に伴い、無期契約社員が196名増加しております。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 キムラユニティ労働組合
- b. 結成年月日 1991年4月1日
- c. 組合員数 1,224名
- d. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

「安全・健康・品質・コンプライアンスの徹底は、企業存続の生命線」との前提条件のもと、経営理念「会社はお客様のためにあり社員とともに会社は栄える」を基盤として、全ての従業員が参画するOne Team 経営をテーマに、「もっといい会社・もっといい現場」を目指し、お客様のお困りごとやニーズにお応えすることにより、更なる価値創造を実現する。

当社グループは、次なる成長ステージを目指すため、「全員参画によるOne Team 経営」をテーマとして、以下の5つの重点取組事項を積極的に進めてまいります。

1. 積極的な採用活動に加え傾聴・寄り添いによる定着活動や全社がベクトルを合わせた教育、人財育成を行う「採用・定着・人財育成」
2. 物量把握体制の構築や・全体最適によるエリア応援を機動的に行えるようにする「エリアマネジメント」
3. 「成長・育成」をテーマとした戦略的ローテーションを行い、多様な人財を創出する「キャリアパス・マネジメント」
4. 各部門で行っている様々な活動の好事例を横展開する「横串活動」
5. 当社グループが持つ強みを絞って磨きお客様へ発信し、現場と営業とスタッフが一体となったワンチーム営業による「拡販（提案）活動」

(2)経営戦略等

環境変化を先読みし、多様化するお客様のニーズに応える他社に負けない「商品・サービス」をお客様に寄り添う高い専門性を有した従業員とともに展開する「選ばれ方改革」と、多様な「人財」が自己肯定感を持ち、自ら考え、発言・行動し、反省しながら、お互いを思いやるチームで一体となり、改善し、より負担無く人間らしく活躍する「働き方改革」を着実に前進させるために、3つの視点の戦略、「人財育成と組織風土」、「経営基盤の強化」、「成長のための事業戦略」を展開してまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高、営業利益、営業利益率、ROE（自己資本利益率）であります。具体的な目標値としては営業利益率5.0%以上、ROE（自己資本利益率）7.0%以上を目指し取り組みを推進しております。なお、営業利益率、ROE（自己資本利益率）につきましては、当社が属している「運輸に付帯するサービス」の業種平均値等を参考に設定しております。

(4)経営環境

この度の新型コロナウイルス感染症による影響は世界規模で大変大きく、当社グループと関係の深い自動車業界においても甚大な影響が続いており、経済活動の停滞による影響は、長期化の様相を呈しております。当社グループにおきましては、これまで経験したことのない今回の事態に加えて、国内では、労働人口の減少等による労働力不足、一方、海外においては、多国間協調体制の後退、米中の対立激化、欧州政治の流動化、日本との近隣諸国の摩擦拡大等の地政学リスクもあることから、より一層厳しい経営環境になるものと考えております。

このような経営環境の中にもありますが、当社グループは、2018年に策定しました「中期経営計画2020」の最終年度として、次なる成長ステージを目指すための足掛かりとして、プラス志向で、主体性とスピード感のある取り組みを展開・実施してまいります。しかしながら、世界的な新型コロナウイルス感染症による影響を受けて国内外ともに先が見えない状況でありますので、次期の見通しにつきましては、判明次第速やかに開示させていただきたいと存じます。

物流サービス事業

物流サービス事業では、当社グループ及び顧客の物流センター内で自動車補修部品等の入出庫作業、包装作業及び梱包作業を行う包装事業と鉄製・木製のパレット、コンテナ等を製造する格納器具製品事業を展開しており、安全健康・品質・生産性の確保を最優先にしたトータル物流と物流コスト低減活動等により、顧客満足度向上に注力しております。昨今では、物流分野でのIoT、ロボット化の進展により、倉庫や工場内での効率的なスマートオペレーションを実現するため、様々な物流ソリューションが開発されております。このような環境変化に対応すべく、現場の生産性や品質向上の為、IT・物流エンジニアリング機能に特化した専門部門を設け「スマートビーク（タブレット搭載ピッキング台車）」、「スマートキャストボード（適正要員配置）」、「ロケーション管理ツール」等の様々な物流ソリューションの開発を推進し、市場環境や顧客の期待値の変化への対応に努めて参ります。

自動車サービス事業

自動車サービス事業では、自動車リース事業、車両整備事業、自動車販売事業、カー用品販売事業、保険代理店事業を展開し、B to B（法人向けサービス）、B to C（個人向けサービス）の各分野のお客様に対して、自動車に関するあらゆる商品・サービスを通じた価値提供に注力しております。自動車をとるまく環境としては「CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）」の進展等により、100年に1度の大変革期の中にあります。そのような環境の中、世の中の潮流をとらえ「お客様に寄り添い、安全をお届けし”あんしん”を感じてもらえるベストパートナーになる」を中期方針に掲げ業務を推進して参ります。

情報サービス事業

情報サービス事業では、主に自動車メーカー向けの車両生産全般及び補修部品の流通系、事務・営業系に関わるシステム開発と保守サービスを提供しております。これまでのシステム開発経験によって培われた業務ノウハウと最新のIT技術を駆使し、上流工程から維持保守まで一貫したサービスを提供できるベンダーとなるべく業務を推進して参ります。

人材サービス事業

人材サービス事業では、中部・関東・関西の3拠点で、人材派遣、人材紹介、採用代行等の企業の人材戦略をサポートするためのサービスを展開しております。人材サービスをとりまく環境としては、「同一労働同一賃金」施行の影響による派遣コストの上昇や新型コロナウイルス感染拡大の影響等により市場の縮小が懸念されております。このような環境の中、労働市場の動向を注視し、企画提案型営業に徹することでお客様の人材戦略を強力にサポートして参ります。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

期終盤で発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響で、物流サービス事業では一時的な操業停止、自動車サービス事業では来店顧客の減少、営業時間の短縮等、情報サービス事業では顧客からのシステム開発延期の要請、人材サービスでは客先での要員調整、採用見直し等が発生しており予断を許さない状況にあります。影響の長期化及び収束後の対応について慎重に見極めながら、関連情報をスピーディーに収集し、想定される業務運営にフレキシブルに対応すべく取り組みを推進して参ります。その上で以下の課題への取り組みを通じて、事業基盤の強化・安定を図り、次なる成長路線に繋げたいと考えております。

物流サービス事業

物流を取り巻く環境が大きく変化する中で、キムラユニティグループの強みである人財の強化を図ってまいります。採用力の一層の強化、定着率の向上に取り組むとともに、「成長・育成」を主体とした戦略的ローテーションの実施などにより、リーダーを中心とした人財育成のスピードを加速させる活動に取り組んでまいります。お客様の課題・お困り事に対し、お客様立場に立った提案活動により、拡販活動を一層推進するとともに、お客様に信頼・安心していただけるよう、現場力の強化を図ってまいります。

また、グループ丸でお客様の満足度・貢献度を追及するとともに、IT・仕組み・オペレーションをセットにした現場の標準化、ロボットを活用したサービスの研究等、女性の活躍も含め働きやすい職場作りに取り組んでまいります。

自動車サービス事業

昨年度より取り組んでおります、「お客様に寄り添い、安全を届け、“あんしん”を感じてもらえるベストパートナーの実現」を加速させるため、「B to B（法人向けサービス）」における顧客軸の活動と、「B to C（個人向けサービス）」での整備工場からトータルカーサービスの価値を提供する店舗への変革について、更に推進を図ってまいります。

また、高い専門性、幅広い商品知識・スキルや人が育つ組織風土をベースとして、自ら考え発言し、行動できる人財、チームワーク・組織を確立するとともに、システム化も含めた現場運営、営業機能をサポートするバックヤード機能の強化や顧客情報管理の一元化等に取り組んでまいります。

情報サービス事業

情報サービス事業の最大の資源は、「人財と体制」であるという考えのもと、IT応用スキル、業務ノウハウ、リーダーシップをベースとする人財育成を図るとともに、開発体制の強化と、要員確保等のパートナー戦略を推進してまいります。

また、事業基盤の強化・安定のための拡販活動の顧客戦略、開発力、生産性の向上を図る新技術導入の調査・研究等の生産戦略、業務ノウハウと既存技術を効率的・効果的に活用できる能力を基盤として、業務をITでサポートする企画力のあるIT技術集団を目指してまいります。

さらに、キムラユニティグループの間接業務の効率化や経営・営業活動における意思決定の迅速化に寄与するIT化をスピード重視で推進し、グループ視点でのITインフラへの変革に取り組んでまいります。

人材サービス事業

労働人口の減少、働き方改革に基づいた法改正等変化の激しい労働市場の動向を踏まえ、過去から培ったノウハウや業界知識を活用してサービスの充実や付加価値向上を目指してまいります。

また、キムラユニティグループにおけるタイムリーでスピーディーな人材戦略を展開するため、関東・中部・関西における採用強化や営業展開を推進するとともに、国内子会社ビジネスピープル株式会社を人材戦略のパートナーとして、グループ価値の向上に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、取締役会が決定した「内部統制体制の整備に関する基本方針」に基づき、「リスク管理委員会」を設置しています。リスク管理委員会を中心として、リスクを認識・評価した上で、優先順位を付けて対策を立案・実行し、その改善状況をモニタリングする仕組みを確立しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、展開する事業の特性上、経営資源の中で「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。当社グループは、新規採用、中途採用を積極的に行うことにより優秀な人材の確保に努めるとともに、教育・研修制度の充実や非正規社員も活躍できる人材育成制度の再編等を推進しております。しかし、必要な人材を継続的に確保するための競争は厳しく、人材を適時確保できない場合、あるいは人材の育成が計画どおりに進捗しない場合には事業展開、業績および成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 安全・品質管理について

当社グループは、リスクマネジメントの一環として、「安全・健康」及び「品質」の確保を重要な経営課題として取組み、S Q推進本部（S：Safety [安全] Q：Quality [品質]）を中心として開催する「安全健康会議」「全社品質会議」及び各事業所又は各事業本部以下の組織で開催する「安全衛生委員会」「品質委員会」での活動を通して、損失の未然防止及び発生時の管理について対応します。品質管理には万全を期しておりますが、万が一、重大な安全・品質に係る問題が発生した場合は、多額のコストが発生し、当社グループに対する評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループの展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきております。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社といたしましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは、主力である物流サービス事業では倉庫業法、貨物自動車利用運送業法など物流に関する各種事業法、自動車サービス事業では道路運送車両法や保険業法、人材サービス事業では労働者派遣法など、さまざまな法令の規制を受けております。当社グループは、法令遵守・企業倫理の徹底は企業活動を行う上での根幹であると認識し、コンプライアンス研修を定期的に行い、グループ内での法令遵守の周知徹底を図っております。しかし、社会情勢の変化に応じてこれらの法制度の改正、強化などが想定され、その対応により新たな負担の発生や事業展開の変更を求められる場合があります。

(5) 特定取引先への依存について

当社グループは、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の25.9%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の36.9%（2020年3月期、提出会社ベース）となっております。当社といたしましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層努力をしていく方針です。しかし、トヨタ自動車株式会社の発注政策により、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 海外進出について

当社では、米国に1社と中国2社の子会社を、米国、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社5社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等による影響

当社グループの日本国内における主力事業所は愛知県に集中していることから、特に南海トラフ巨大地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されることから、BCP（事業継続計画）の策定、建物・設備等の耐震対策等を行うとともに、安否確認訓練、避難訓練や衛星携帯電話を用いた通信訓練等のBCPに関する訓練を実施しております。しかし、南海トラフ巨大地震等の大規模地震が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、2019年末に確認された新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行により、物流サービス事業では一時的な操業停止や自動車サービス事業における店舗の営業時間の短縮等を行いました。今後の経過によっては当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)情報管理について

当社グループは、事業活動を通じて取引先の個人情報や営業上の機密情報を取り扱うため、情報の取り扱い等に関する規程の整備、従業員への教育、またシステムを含めた情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスへの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9)固定資産の減損について

当社グループでは、有形固定資産やのれん等の無形固定資産を保有していますが、これらの資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の帳簿価額を回収できるかどうか四半期毎に減損テストを実施しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかし、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における我が国経済は、国内では雇用環境の改善や堅調な企業業績に支えられ緩やかな回復基調にありましたが、年度終盤で発生した新型コロナウイルスの感染拡大の影響による経済活動の停滞等により景気減速が懸念されます。海外においても、米中貿易摩擦の世界経済への影響、中東における米国とイランの対立激化等の地政学リスクの高まりに加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内同様に景気減速が懸念され、一層先行き不透明な状況となっております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界でも、国内外で加速しているCASE（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）への取り組み等の「100年に1度の大変革期」を迎える中、年度終盤に発生した新型コロナウイルスの感染拡大に伴い生産ラインが停止する等、先行き不透明な状況となっております。

このような環境の中で当社グループは、国内では、6月に北本事業所の開設や、海外では、米国関連会社で新規拠点を開設するなど国内外で積極的な拡販活動に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、主力事業である物流サービス事業を中心に、新規拠点の開設や主要顧客からの受注量の増加等により、54,309百万円（前年同期比2.8%増収）となりました。

営業利益は、物流サービス事業の増収効果及び北米子会社KIMURA, INC.での業績回復等により2,555百万円（前年同期比14.6%増益）、経常利益は営業利益の増益により2,754百万円（前年同期比13.2%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、国内子会社株式会社スーパージャンボの「のれん」の減損損失はありましたが、経常利益の増益等により1,657百万円（前年同期比14.2%増益）となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は52,561百万円となり、前連結会計年度末に比較して946百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産が現金及び預金の増加等により739百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は23,797百万円となり、前連結会計年度末に比較して705百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が627百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して240百万円増加の28,763百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.5ポイント低下の52.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して1,351百万円増加の6,035百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,805百万円の収入で、前期比1,554百万円の収入増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加、及び、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,597百万円の支出で、前期比271百万円の支出増加となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、794百万円の支出で、前期比99百万円の支出増加となりました。この主な要因は、配当金の支払額の増加等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

イ. 生産実績

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
物流サービス事業	包装作業(千円)	762,826	87.4
	梱包作業(千円)	5,440,800	93.7
	入出庫作業(千円)	11,346,666	110.2
	その他(包装作業)(千円)	14,837,886	110.2
	鉄製格納器具(千円)	4,944,304	95.4
	木製格納器具(千円)	296,853	74.2
	小計(千円)	37,629,337	104.5
自動車サービス事業	車両整備(千円)	2,245,108	100.2
	メンテナンス作業(千円)	1,853,605	106.2
	小計(千円)	4,098,713	102.8

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

ロ. リース契約実行高

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
自動車サービス事業	自動車リース(千円)	6,938,159	99.4

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
自動車サービス事業	自動車販売(千円)	2,017,397	86.4
	カー用品販売(千円)	414,913	84.8
	合計(千円)	2,432,310	86.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループが行っております事業は、当日受注(指示)当日出荷(作業)が大部分でありますので、受注実績につきましては記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
物流サービス事業	包装(千円)	32,405,963	106.5
	格納器具製品(千円)	5,233,985	93.7
	計(千円)	37,639,949	104.5
自動車サービス事業	自動車リース(千円)	7,330,557	100.1
	車両整備(千円)	4,098,392	102.8
	自動車販売(千円)	2,519,488	91.4
	カー用品販売(千円)	197,643	94.7
	保険代理店(手数料)(千円)	636,952	100.0
	その他(千円)	63,238	97.6
	計(千円)	14,846,272	99.1
情報サービス事業	情報サービス(千円)	1,583,990	99.0
人材サービス事業	人材派遣サービス(千円)	193,053	112.9
その他事業	売電サービス(千円)	46,559	103.9
	合計(千円)	54,309,824	102.8

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	11,681,567	22.1	11,356,262	20.9

(注) 1. トヨタ自動車(株)と取引のある主なセグメントは、物流サービス事業であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、(1) 経営成績等の状況の概要に記載のとおり、売上高、各利益とも過去最高となっております。

今後の経営環境としては、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックにより、国内外の経済に大打撃を与える状況にあり、当社グループにおいても、自動車関連の物流事業を中心に、リーマンショック以来の大きな影響を受けると認識しております。

このような環境下において、雇用を守り、今できる最大限の対応(コストの見直し、人材育成、エリアでの応援等)を実施してまいります。

また、回復時への備え(人材の確保、資金の確保等)を万全にし、スピードある回復を推進してまいります。

一方で、当社グループは健全な企業風土づくり、バランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダーの皆様と成長・発展し続けるグループに向けて、お客様からの「選ばれ方改革」と従業員の「働き方改革」を推進するとともに、現在までに取り組んできた「お客様のために」、「スマート化」、「活性化」の各施策をさらに質を高め、プラス志向で、主体性をもって、スピーディーな取り組みを実施してまいります

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の状況に関する分析については次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は25,691百万円と前連結会計年度末に比べ739百万円増加いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金及びリース投資資産がそれぞれ減少した半面、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は26,869百万円と前連結会計年度末に比べ206百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産が寮の建設及び倉庫設備の増設等により339百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は12,706百万円と前連結会計年度末に比べ1,242百万円増加いたしました。主な要因は1年以内返済予定の長期借入金及び賞与引当金がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は11,091百万円と前連結会計年度末に比べ536百万円減少いたしました。主な要因は退職給付に係る負債が増加した反面、長期借入期が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は28,763百万円と前連結会計年度末に比べ240百万円増加いたしました。主な要因は為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額がそれぞれ減少したことによりその他の包括利益累計額が減少した反面、利益剰余金の増加等により株主資本が増加したことによるものであります。

経営成績の状況に関する分析については次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は54,309百万円(前年同期比2.8%増収)となりました。増収の主な要因は、物流サービス事業における国内新規拠点の開設や海外子会社での物量増加等によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は9,462百万円(前年同期比8.7%増益)となりました。増益の主な要因は、物流サービス事業において国内外での増収効果及び、自動車サービス事業における材料費・外注費の減少等によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は2,555百万円(前年同期比14.6%増益)となりました。増益の主な要因は、売上総利益の増益効果によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は2,754百万円(前年同期比13.2%増益)となりました。主な要因は為替差損の増加等により営業外費用が45百万円増加しましたが、営業利益の増益効果に加え営業外収益が持分法による投資利益の増加等により41百万円増加したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,623百万円(前年同期比8.4%増益)となりました。主な要因は建物等の撤去に伴い固定資産除却損が48百万円増加、国内子会社株式会社スーパージャンボの減損により減損損失が70百万円発生したこと等により特別損失が115百万円増加しましたが、経常利益の増益がそれをカバーしたことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,657百万円(前年同期比14.2%増益)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益の増益効果と、法人税等調整額の減少により税金費用が11百万円減少したことによるものであります。

セグメント別の経営成績に関する分析につきましては、次のとおりであります。

< 物流サービス事業 >

売上高は、国内での格納器具製品事業における主要顧客からの受注量の減少はありましたが、包装事業において関東地区の受注量の拡大や中国子会社の受注量の増加等により、37,639百万円（前年同期比4.5%増収）となりました。営業利益は増収効果及び北米子会社KIMURA, INC.での業績回復等により3,095百万円（前年同期比6.8%増益）となりました。

< 自動車サービス事業 >

売上高は、年度終盤で発生した新型コロナウイルスの影響に伴い車両販売事業における国内子会社株式会社スーパージャンボの販売台数の減少等により、14,898百万円（前年同期比0.9%減収）となりました。営業利益は車両リース事業における材料費の減少及び車両整備事業における外注費の減少等により502百万円（前年同期比67.3%増益）となりました。

< 情報サービス事業 >

売上高は、主要顧客からの受注量の減少等により、1,583百万円（前年同期比1.0%減収）となりました。営業利益は売上高の減収等により135百万円（前年同期比19.7%減益）となりました。

< 人材サービス事業 >

売上高は、積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、562百万円（前年同期比0.5%増収）となりました。営業利益は売上高の増収等により22百万円（前年同期比195.6%増益）となりました。

< その他のサービス事業 >

売上高は、売電サービスにより、46百万円（前年同期比3.9%増収）となりました。営業利益は13百万円（前年同期比16.5%増益）となりました。

現状の認識につきましては、物流サービス事業では、新型コロナウイルス感染症の影響に対応しつつ、早期の回復を図るべく準備を行ってまいります。また、事業戦略では、関東地区への経営資源の投入等、拡販を更に推進し、国内事業の拡大を図ってまいります。自動車サービス事業では、新型コロナウイルス感染症拡大への対応を図りながら、CASE（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）に代表される市場環境の大きな変革に対応すべく、競合優位性の高いビジネスに情報戦略を融合させた新しいビジネスモデルの模索を推進してまいります。情報サービス事業では、「IT+TPSスマートオペレーション（最適物流オペレーション）」のサービス基盤の構築を図り、物流オペレーションと一体となったシステム構築を推進してまいります。人材サービス事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響から企業の人員削減へのシフトが懸念される中、今後継続して派遣需要のある業界業種の情報収集力と営業力を強化するとともに、採用基準の引き上げや教育等の強化により優秀な人材を確保し競争力を高めてまいります。

キャッシュフローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、(1) 財政状態、キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。自己資本比率は、0.5ポイント低下し52.3%となっております。

当社グループの財政政策としては、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保又は外部借入により資金を調達しており、財政状態及びキャッシュ・フローの現況から資金調達については何ら問題はありませんが、負債の圧縮、総資産の効率化という方針を掲げ、財務構造のさらなる健全化に取り組んでまいります。なお、当連結会計年度末において短期借入金805百万円、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）4,000百万円となっており、借入金合計は4,805百万円であります。更に、金融機関との間で当座貸越及び貸出コミットメント契約として3,950百万円を設定し緊急な資金需要にも対応可能な体制をとっております。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化リスクを想定し、金融機関との貸出コミットメント契約の枠を1,500百万円増額致しました。また、資金配分の考え方としては、企業体質強化の為の手元資金、積極的な事業展開の為の成長投資資金、継続的な安定配当の為の株主還元資金につきまして、中長期の目標、当期の業績及び配当性向等を総合的に勘案し、フレキシブルでバランスのとれた資金配分を目指しております。株主還元における配当金につきましては、配当性向30%を目標値として検討しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営者は、この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。特に、投資の減損、繰延税金資産、貸倒引当金などの重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。将来に生じる実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、主に物流サービス事業分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画、設計、開発、試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査、研究を実施しております。

なお、当連結会計年度のセグメント別の研究開発費は289百万円であり、主に既存製品の改良と物流ノウハウとITを融合した新技術の開発によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における社用設備の投資額は、物流サービス事業を中心に音羽電子物流センター改修工事、空調設備等の投資等、中国子会社天津木村進和物流有限公司及び広州広汽木村進和倉庫有限公司での倉庫設備等、その他では犬山寮新築などの投資により1,666,115千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社
 社用設備

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・本社営業所、 錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービス事 業、及び全社共通	本社ビル・ 車両整備設 備・駐車場	631,031	13,394	534,472 (812.01)	3,187	39,449	1,221,535	84 (9)
志賀営業所 (名古屋市北区)	情報サービス事業 他	システム開 発用設備他	185,265	702	- (-)	103,598	16,333	305,899	132 (1)
名古屋北工場・営業所 (名古屋市北区)	自動車サービス事 業	車両整備設 備他	120,713	10,293	360,643 (2,335.0)	17,182	2,074	510,908	77 (5)
稲沢工場・営業所 (奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事 業他	カー用品販 売・車両整 備設備他	400,030	23,898	1,142,580 (16,235.09)	71,145	9,964	1,647,618	107 (12)
稲沢工場・営業所 (井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービス事業 他	包装・格納 器具製品設 備他	198,038	57,671	865,045 (12,377.70)	-	25,630	1,146,385	43 (2)
豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業 他	包装設備・ 車両整備設 備他	569,267	75,683	687,777 (21,504.90)	15,639	23,269	1,371,637	153 (23)
犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業 他	包装設備他	358,167	3,489	803,234 (16,448.61)	39,670	2,479	1,207,042	60 (9)
名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛島村)	物流サービス事業 他	包装設備他	182,738	1,613	519,687 (22,636.46)	5,590	2,287	711,916	33 (7)
上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業 他	包装設備他	536,500	1,128	- (-)	106,406	18,887	662,922	74 (33)
刈谷工場・営業所 (愛知県刈谷市)	自動車サービス事 業	車両整備設 備他	227,532	29,101	212,129 (3,320.70)	2,415	3,507	474,686	23 (-)
鍋田倉庫 (愛知県弥富市)	物流サービス事業 他	包装設備他	339,629	964	791,121 (16,050.97)	-	6,235	1,137,950	2 (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

賃貸設備

2020年3月31日現在

区分	セグメントの名称	主要品目	帳簿価額(千円)
リース資産 リース用車両	自動車サービス事業	ライトバン・乗用車・トラック・フォークリフト 他	375,848
その他 レンタル資産	物流サービス事業	鉄製パレット	69,783

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ビジネスイー プル(株)	志賀営業所 (名古屋市北区)	人材サービ ス事業	事務所他	950	0	- (-)	526	1,387	2,864	9 (2)
(株)スーパー ジャンボ	スーパージャンボ 中川店 (名古屋市中川区)	自動車サー ビス事業	営業所他	32,696	8,842	181,661 (1,554.21)	-	4,200	227,401	34 (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
KIMURA, INC.	北米工場 (アメリカサウ スカロライナ 州)	物流サー ビス事業	製造工場及 び製造設備 包装、保管 設備等	1,667,086	69,126	171,089 (679,600.00)	9,420	12,087	1,928,811	115 (84)
天津木村進和物 流有限公司	天津物流倉庫 (中国天津市)	物流サー ビス事業	包装、保管 設備等	1,448,686	2,092	- (99,000.00)	-	128,613	1,579,391	335 (-)
広州広汽木村進 和倉庫有限公司	広州物流倉庫 (中国広州市)	物流サー ビス事業	包装、保管 設備等	998,371	63,660	- (78,000.00)	-	364,204	1,426,237	429 (13)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、改修

今後の設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	本社・本社営業所、錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービス事業、全社共通	OA機器・ソフトウェア他	129,510	-	自己資金	2020年4月	2021年3月
	稲沢工場・営業所 (奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事業他	建物改修・ソフトウェア他	239,310	-	自己資金	2020年4月	2020年10月
	稲沢工場・営業所 (井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービス事業他	構築物・機械装置他	53,525	-	自己資金	2020年4月	2020年10月
	豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業他	建物改修・機械装置他	141,094	-	自己資金	2020年4月	2021年2月
	上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	建物改修・OA機器他	106,430	-	自己資金	2020年4月	2021年2月
	名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛島村)	物流サービス事業	建物改修・機械装置他	42,100	-	自己資金	2020年6月	2020年10月
	志賀営業所 (名古屋市中区)	情報サービス事業他	OA機器・ソフトウェア	24,600	-	自己資金	2020年5月	2020年12月
	名古屋北工場・営業所 (名古屋市中区)	自動車サービス事業	OA機器・ソフトウェア	10,742	-	自己資金	2020年4月	2020年6月
	厚木事業所 (神奈川県厚木市)	物流サービス事業	建物改修・自家用運搬具	50,500	-	自己資金	2020年5月	2020年9月
	厚木内陸事業所 (神奈川県厚木市)	物流サービス事業	建物改修・自家用運搬具	47,940	-	自己資金	2020年4月	2020年9月
	高岡事業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	建物改修他	29,753	-	自己資金	2020年5月	2021年1月
	南港事業所 (大阪市住之江区)	物流サービス事業	自家用運搬具	20,400	-	自己資金	2020年6月	2021年3月
KIMURA INC	北米工場(アメリカサウスカロライナ州)	物流サービス事業	機械装置他	50,000	-	自己資金	2020年4月	2020年12月
広州広汽木村進和倉庫有限公司	広州物流倉庫(中国広州市)	物流サービス事業	倉庫棚、リフト他	130,000	-	自己資金	2020年4月	2020年12月

(注) 1. 記載内容につきましては、2020年4月より2021年3月までの設備投資内容であり、期間内に完成及び購入予定のものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2001年4月1日	1,000,000	12,070,000	245,000	3,580,350	245,000	3,390,000

(注) 第三者割当 1,000,000株
 発行価格 490円
 資本組入額 245円
 割当先 豊田通商株式会社

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	17	136	63	19	13,402	13,658	-
所有株式数(単元)	-	23,073	354	49,739	3,527	42	43,942	120,677	2,300
所有株式数の割合(%)	-	19.12	0.29	41.22	2.92	0.03	36.42	100.00	-

(注) 自己株式1,749株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に49株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
木村株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番2号	3,025	25.07
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,000	8.29
絲丹株式会社	春日井市玉野台2丁目1番地4号	388	3.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	384	3.18
木村 幸夫	名古屋市昭和区	362	3.00
木村 昭二	兵庫県西宮市	339	2.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	330	2.73
キムラユニティ社員持株会	名古屋市中区錦3丁目8番32号	269	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	234	1.94
計	-	6,664	55.22

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,066,000	120,660	-
単元未満株式数	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,660	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番32号	1,700	-	1,700	0.01
計	-	1,700	-	1,700	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,749	-	1,749	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分につきましては、企業体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

こうした基本方針に基づき今後も、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、業績に応じた利益配分に努力してまいります。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化が更に進むと予想されることから、この変化に耐えうる財務体質の強化と、さらには事業拡大を図るための投資に活用したいと考えております。

当期の期末配当につきましては、特別配当として1株当たり6円を増額し、1株当たり22円（中間配当と合わせた年間配当38円）を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は28.8%になりました。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年10月24日 取締役会決議	193,092	16
2020年6月18日 定時株主総会決議	265,501	22

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダーとの関係における企業活動の基本的枠組みのあり方と理解し、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化していくことと考えております。

こうした考え方に基づき、ディスクローズの充実を含めたステークホルダーに対するアカウンタビリティの充実など、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進しております。

企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、社外取締役及び監査役の専従スタッフとして特定な組織を有していませんが、総務部及び監査室でサポートしております。

また、1999年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図るとともに、2017年6月に1名、2018年6月に1名、計2名の社外取締役を選任し、取締役会の透明性の確保と、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

経営上の意思決定、業務執行及び監視としましては、毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、必要に応じて随時情報の交換を行い、効率的な業務執行及び監視を行っております。

また、各事業本部と管理本部の間で効率的な部門間の牽制を行うとともに、子会社を含めて監査室において定期的な内部監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、取締役会に加えて、取締役及び執行役員を加えた全社執行役員会議、事業本部毎に取締役と執行役員及び幹部社員からなる事業本部会議を設け、経営の戦略展開状況と業務の執行状況についての監視に努めております。

また、監査役、監査法人、監査室による三様監査会を定期的に行い、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が向上するよう努めております。

なお、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、適切なアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人からは、通常の会計監査の中で発見した諸問題について適宜指摘を受け、改善に取り組んでおります。

また、監査役についても、3名の社外監査役を選任し、監査の充実を図るとともに、監査役会設置会社として、取締役の業務執行について監督を徹底できるよう努めてまいりました。

各機関の名称、目的、権限及び構成員は以下のとおりであります。

a. 取締役会

取締役会は、代表取締役社長 木村 昭二が議長を務め、その他のメンバーとして代表取締役会長 木村 幸夫、取締役副社長 成瀬 茂広、専務取締役 小山 幸弘、常務取締役 木下 毅司、取締役 飯永 晃一、取締役（臨時）木村 忠昭、社外取締役 平野 善得、社外取締役 大井 祐一、常勤監査役 吉村 真、社外監査役 堀口 久、社外監査役 小野田 誓、社外監査役 安井 秀樹で構成されております。

取締役会では、法令・定款に定められた事項に加え、取締役会規定に基づき重要事項の決議及び報告事項の審議を行うとともに、取締役相互の職務の執行を監督することを目的としており、月に1回の定例取締役会及び、都度開催の臨時取締役会を開催しております。

b. 監査役会

監査役会は、常勤監査役 吉村 真が議長を務め、その他のメンバーとして社外監査役 堀口 久、社外監査役 小野田 誓、社外監査役 安井 秀樹で構成されております。

監査役会では、法令に定められた事項の決議及び審議に加え、取締役会等の重要会議への出席や、内部監査室及び会計監査人と開催する三様監査会での意見交換等を通じて、重要事項の決議の適正性や取締役の職務執行を監視することを目的としており、月に1回開催しております。

c. 全社執行役員会議

全社執行役員会議は、代表取締役社長 木村 昭二が議長を務め、その他のメンバーとして代表取締役会長 木村 幸夫、取締役副社長 成瀬 茂広、専務取締役 小山 幸弘、常務取締役 木下 毅司、取締役 飯永 晃一、取締役（臨時）木村 忠昭、常勤監査役 吉村 真に加え、各事業部の執行役員にて構成されております。

全社執行役員会議では、取締役会への付議事項についての協議と全社戦略・事業戦略の決定及び執行に関する事前協議を行うことを目的としており、月に1回の定例会議及び都度開催の臨時会議を開催しております。

d. 事業本部会議

事業本部会議は、物流サービス事業本部会議は常務取締役 木下 毅司、自動車サービス事業本部会議は取締役 飯永 晃一、情報サービス事業本部会議は常務取締役 木下 毅司がそれぞれの会議の議長を務め、その他のメンバーとして各事業部の執行役員、部長及び指名者で構成されております。

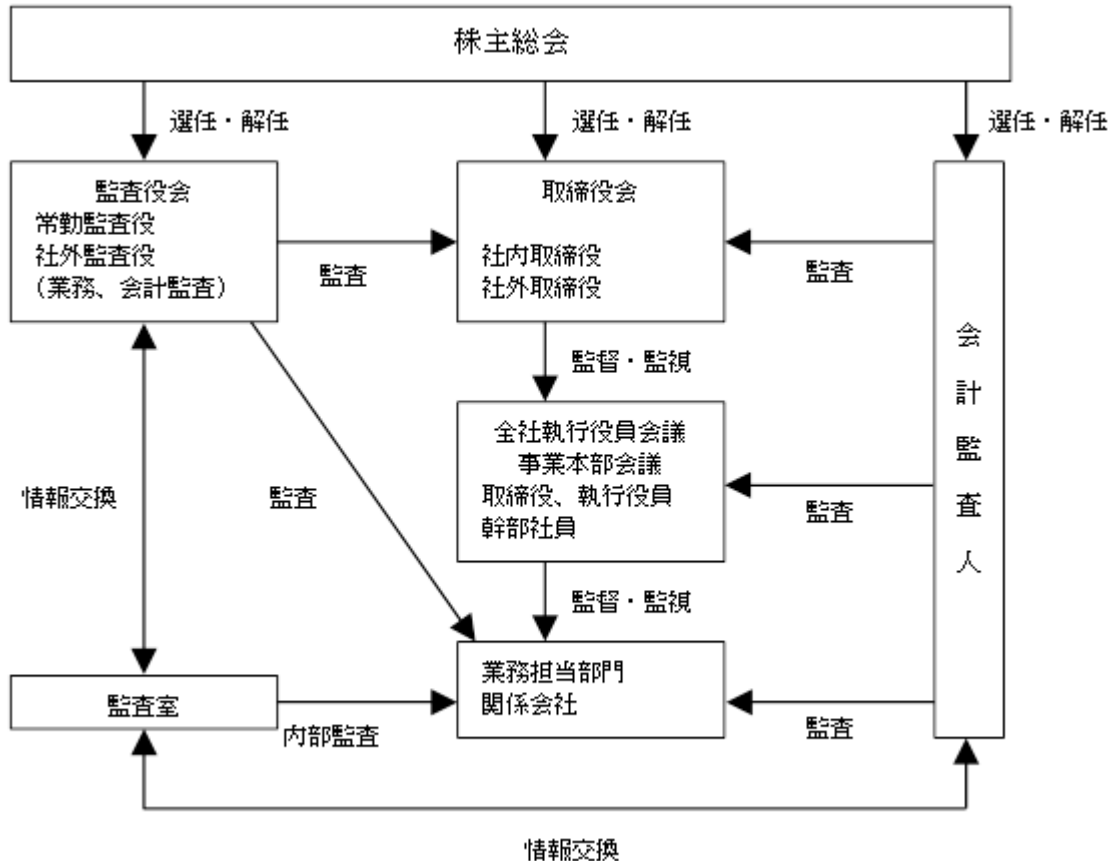
事業本部会議では、各事業部の事業戦略の決定及び執行に関する協議及び予算管理状況等の報告、改善施策等を行うことを目的としており、各事業部ごとに月に1回開催しております。

e. 三様監査会

三様監査会は、監査室長 加藤 裕司が議長を務め、その他のメンバーとして常勤監査役 吉村 真および会計監査人にて構成されております。

三様監査会では、監査役、内部監査室、会計監査人の各立場から、監査状況の情報交換を行うことによりコーポレート・ガバナンスの実効性が向上することを目的としており、月に1回の定例会を開催しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係図は、以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとは、会社としての業務運営が、常に適正に行われることを確保するための体制及びプロセスと理解しております。会社内の全ての機関や組織、全ての者が互いに牽制し合い、外部機関からも指導、指摘、助言をいただきながら業務の適正性を確保していくことを基本としております。そのために、コーポレート・ガバナンスの取り組みのほか、企業倫理の確立、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティの体制の整備を中心として取り組み、会社としての社会的責任を果たすよう努めております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化するためには、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクを適切に管理することが重要であると考えております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスクの分析及び対策の検討を行うとともに、必要に応じて外部の関係機関より助言等を受けております。特に重要な案件につきましては、全社執行役員会議等の場で十分な審議を行った上で、取締役会で決定を行っております。

また、品質クレームや職場災害及びハラスメントなどの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門スタッフが、日常におけるリスク管理を行っております。

2003年11月に「キムラユニティーグループ企業倫理規範」及び「キムラユニティーグループ企業行動基準（コンプライアンス指針）」を制定し、グループ内での周知徹底を図り、リスク管理体制の整備と維持運営のための活動を支援しております。

情報セキュリティ及び個人情報保護につきましては、2004年10月に「情報セキュリティ基本規程」、2005年3月に「個人情報保護規程」を制定するとともに、取締役、監査役、幹部社員等を対象にした「コンプライアンス研修」を

外部講師を招いて開催し、意思統一とグループ内での法令遵守の周知徹底を図っております。また、インサイダー取引の未然防止を目的として、「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程」を制定し、自己株式を売買する場合、事前に「有価証券売買事前届出書」を総務部長宛てに届け出ることとして徹底を図っております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「関係会社管理規定」により、当社の子会社に対する承認事項及び報告事項を明確にするとともに、定期的な当社の取締役会及び全社執行役員会議での報告並びに年1回開催される「世界大会」での審議及び報告を通じて、業務の適正を確保するための子会社の報告体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制及びコンプライアンス体制等をキムラユニティグループ全体で網羅的かつ統括的に管理しております。又、当社の子会社の業務の適正を確保するため、監査役及び監査室による定期的な監査を行い、子会社を管理する体制の充実を図っております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は2,400千円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は6,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

e. 取締役の定数

当社は、取締役の定数については、10名以内とする旨を定めております。

f. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任又は解任を行う旨、また、累積投票によらない旨を定めております。

g. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	木村 幸夫	1951年12月14日生	1973年10月 当社設立取締役 1991年4月 当社代表取締役専務 1991年6月 当社代表取締役社長 2016年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	362
取締役社長 (代表取締役)	木村 昭二	1953年7月16日生	1978年12月 当社入社取締役 1989年10月 キムラユニティーキムラ物流(株)常務取締役() 1991年6月 当社専務取締役 2001年6月 当社代表取締役専務 2004年6月 ビジネスピープル(株)代表取締役社長 2009年4月 KIMURA, INC. CEO兼会長 2014年6月 当社代表取締役副社長 2016年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	339
取締役副社長	成瀬 茂広	1960年8月30日生	1983年3月 トヨタ自動車(株)入社 2009年1月 トヨタ自動車(株)サービスパーツ物流部改善室 室長 2010年8月 トヨタ自動車(株)生産部品物流部部长 2015年1月 トヨタ自動車(株)物流管理部部長 2016年1月 トヨタ自動車(株)サービスパーツ物流部部长 2019年3月 当社顧問 2019年6月 当社常務取締役 2020年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	0
専務取締役 管理本部長	小山 幸弘	1958年12月18日生	1981年3月 キムラ本社(株)入社 2000年4月 当社経理部経理室長 2004年4月 当社経理部長 2007年4月 当社執行役員 2014年6月 当社取締役 2018年6月 当社常務取締役 2020年6月 当社専務取締役(現任)	(注)4	15
常務取締役 L S事業本部長	木下 毅司	1959年3月6日生	1982年3月 キムラ本社(株)入社 2000年4月 当社人事総務部人事室長 2003年4月 当社トヨタ営業部長 2007年4月 当社執行役員 2017年6月 当社取締役 2020年6月 常務取締役(現任)	(注)4	5
取締役 T C S事業本部長	飯永 晃一	1959年6月24日生	1984年3月 東京海上火災保険(株)(現 東京海上日動火 災保険(株))入社 2010年7月 当社入社、T C S事業本部総括部主査 2011年4月 当社執行役員 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)4	9
取締役	平野 善得	1952年2月2日生	1976年11月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 1982年3月 公認会計士登録 1995年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人ト ーマツ)代表社員 2013年10月 有限責任監査法人トーマツ執行役員(中京エ リア統括) 2015年9月 有限責任監査法人トーマツ退所 2015年10月 公認会計士平野善得事務所開設(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大井 祐一	1954年 8月17日生	1978年 4月 豊田通商(株)入社 2001年 3月 豊田通商(株)物流部グループリーダー(部長級) 2006年 4月 豊田通商(株)執行役員 2011年 6月 豊田通商(株)常務執行役員 2013年 6月 豊田通商(株)常務取締役 2015年 4月 豊田通商(株)専務取締役 2017年 4月 豊田通商(株)取締役 専務執行役員 2017年 6月 豊田通商(株)代表取締役 副社長執行役員(現任) 2018年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役	木村 忠昭	1980年11月 5日生	2004年 4月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 2007年12月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)退所 2008年 1月 株式会社アドライト 代表取締役(現任) 2008年 5月 公認会計士登録 2020年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4	30
常勤監査役	吉村 真	1958年12月 7日生	1981年 3月 キムラ物流(株)入社 2002年10月 当社海外事業室長 2005年 4月 当社海外企画部長 2006年 5月 広州広汽木村進和倉庫有限公司総経理 2007年 4月 当社関連会社管理室長 2009年 3月 KIMURA, INC. COO 2014年 4月 当社製造部長 2016年 4月 当社トヨタ営業部主査 2017年 4月 当社監査室主査 2017年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1
監査役	堀口 久	1966年 9月30日生	1992年 3月 司法修習終了 1992年 4月 弁護士登録(愛知県弁護士会に入会) 鈴木大場法律事務所(現大場鈴木堀口合同法律事務所)入所 1997年 4月 同事務所パートナー(現任) 2007年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役	小野田 誓	1956年 9月28日生	1979年10月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1983年 3月 公認会計士開業登録 1985年 2月 税理士登録 1986年12月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)退所 1987年 1月 公認会計士小野田誓事務所開設(現任) 2013年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	安井 秀樹	1951年10月 8日生	1975年 4月 名古屋国税局入局 2006年 7月 松阪税務署長 2007年 7月 名古屋国税局調査部国際調査課長 2009年 7月 名古屋国税局調査部次長 2011年 7月 岐阜北税務署長 2012年 8月 税理士登録 2012年 8月 安井秀樹税理士事務所所長(現任) 2019年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計					763

注) 1. ()印は、1991年4月1日付合併以前のグループ子会社での経歴を表しております。

2. 取締役大井祐一、平野善得は、社外取締役であります。
3. 監査役堀口久、安井秀樹及び小野田誓は、社外監査役であります。
4. 2020年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年
5. 2017年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年
6. 2019年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年

7. 代表取締役社長木村昭二は、代表取締役会長木村幸夫の実弟であります。
8. 取締役（臨時）木村忠昭は、代表取締役社長木村昭二の実子であります。
9. 当社では、意思決定と業務執行の分離により、取締役会を活性化するため執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で次のとおりであります。

L S 事業本部副本部長、L S 事業本部生産担当、トヨタ事業部長、トヨタ事業部 構内物流部、物流企画部担当・エリア戦略担当、中部エリア担当	安部 裕二
L S 事業本部副本部長、N L S 事業部長、関西エリア担当	酒井 良治
L S 事業本部副本部長、L S 営業本部長、L S 営業本部 特販部担当	中野 昭和
L S 事業本部 自動車部品事業部長、関東エリア担当	横井 良浩
L S 事業本部 製造事業部長	神谷 滋廣
L S 事業本部 トヨタ事業部 補給包装部・部品・用品物流部・K D 梱包部担当	真川 浩明
L S 事業本部 L S 営業本部 営業1部、営業2部・営業3部担当	永田 義幸
L S 事業本部 L S 総括部担当、採用・定着担当、ビジネスピープル株式会社代表取締役社長	南 元
T C S 事業本部副本部長、カーマネジメント事業部長	段 哲也
T C S 事業本部副本部長、サービス事業部長、株式会社スーパージャンボ代表取締役社長	阿南 公敏
管理本部副本部長、人事部・人材採用育成部担当、全社人材採用育成担当	平松 義康

(注) L S : ロジスティクスサービスの略です。
 N L S : ニューロジスティクスサービスの略です。
 T C S : トータルカーサービスの略です。

社外役員の状況

当社は、取締役9名中2名の社外取締役とすることで、客観的視点、豊富な知識、経験等を経営に反映し、更に監査役4名中3名の社外監査役とすることで、経営、内部統制等の監視の強化、客観性、公正性を高めることにより、コーポレートガバナンスの体制をより強化しております。

また、独立性につきましては、株式会社東京証券取引所が2009年12月30日施行の「上場制度整備の実行計画2009（速やかに実施する事項）」に基づく業務規程等の一部改正により、上場会社に対して、1名以上の独立役員を確保すること及び独立役員に関する事項を記載した届出書の提出を求めることとしたことに対応して、2010年3月29日開催の当社取締役会において、独立役員の選出の方針を「当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、高度な専門知識と経験を持ち、公正性、客観性、第三者の立場で指導、指摘、意見をいただける者」とし、現在は、社外取締役2名及び社外監査役3名を独立役員として選出し、本人の同意を得ております。なお、現在の社外取締役、社外監査役の関係は、以下のとおりであります。

社外取締役大井 祐一氏は、豊田通商株式会社の代表取締役副社長執行役員であり、豊田通商株式会社と当社は、2000年12月に主として海外における物流事業等の展開を目的として業務提携及び2001年4月に資本提携をしております。社外取締役平野 善得氏は、公認会計士であり、当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役堀口 久氏、小野田 誓氏、安井 秀樹氏は、弁護士、公認会計士、税理士であり、当社との間には特別な関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、それぞれの弁護士・公認会計士・税理士の専門性を踏まえ、常勤監査役と共に、重要書類の閲覧、事業所往査などの監査役監査を実施しております。

毎月の三様監査会では、常勤監査役・会計監査人・監査室室長が出席し、それぞれの監査役監査、会計監査、内部監査についての情報や意見を交換し相互連携しております。

社外監査役は、会計監査人との情報交換会を通して、会計監査人の監査計画や実績、監査報酬、監査報告、監査品質体制などについて、会計監査人から直接報告を受けております。また、年度末には、社外監査役は、会計監査人と共に棚卸し立会いを実施しております。社外監査役が出席する監査役会では、必要に応じ監査室室長から内部統制監査の状況について報告を受けております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名からなり、取締役による職務執行並びに当社及び国内外の子会社の業務や財産の状況を監査しております。

当事業年度では、年間15回の監査役会を開催し、常勤監査役の選定、年度監査方針・計画の決定、監査役の職務分担、監査役報酬の配分、会計監査報酬の同意、監査報告の作成などの法令で定められている事項に関する協議や決議をしています。また、実地監査及び会計監査人による四半期レビューについての報告などに基づいた監査意見の形成をしています。個々の監査役の監査役会への出席状況は、次の通りです。

	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	吉村 真	15	15
社外監査役	堀口 久	15	15
	小野田 誓	15	15
	安井 秀樹	11	11

常勤監査役は、常勤としての特性を踏まえ、監査環境の整備や社内の情報収集を積極的に行い、取締役会を含めた重要会議への出席、重要書類の閲覧、子会社を含めた事業所往査、三様監査会への出席などを通して、内部統制システムの構築・運用状況などを日常的に監視しています。また、社外監査役は、実地監査及びそれぞれの弁護士・公認会計士・税理士の専門性を踏まえ、取締役会に対する忌憚りの無い質問、意見、指摘をしています。

内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、社外取締役及び監査役の専従スタッフとして特定の組織を有していませんが、総務部及び監査室でサポートしております。

経営上の意思決定、業務執行及び監視としましては、毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、必要に応じて随時情報の交換を行い、効率的な業務執行及び監視を行っております。

また、各事業本部と管理本部の間で効率的な部門間の牽制を行うとともに、子会社を含めて監査室において定期的な内部監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

28年

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 高橋寿佳
指定有限責任社員・業務執行社員 伊藤達治

d. 監査業務に係る補助者の人数 公認会計士 11名、その他 17名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針としましては、監査計画の内容などの妥当性、会計監査人の独立性、会社の財務報告に係る内部統制システムの評価と監査リスクの評価、監査体制、監査役会への報告、会計監査報告の適正性、監査意見の妥当性などを総合的に判断することとしています。選定理由としましては、取締役会において当社業務内容に精通し、効率的で適切・厳格な監査を行っているかと判断し選定いたしました。

f. 監査役及び監査役会における監査法人の評価

会計監査人の再任（株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案）を決定する際に会計監査人に対する評価を実施しております。会計監査人からは、監査方針や監査品質の体制に関する説明を受けております。監査役会での評価にあたっては、会計監査人が実施する監査などに監査役が立会をして確認した事、すなわち会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施したかを参考にしております。以上を総合的に検討した結果、会計監査人の適格性や会計監査の相当性などについては、問題がないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,000	2,700	38,000	5,200
連結子会社	-	-	-	-
計	37,000	2,700	38,000	5,200

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外業務支援のコンサルティング等を委託しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	6,594	6,218	4,374	7,765
計	6,594	6,218	4,374	7,765

当社の海外連結子会社KIMURA, INC.は、当社の会計監査人と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに属する会計事務所に対して報酬を支払っております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当期の監査計画の内容、報酬額の前年実績との比較及び他社水準との比較等を総合的に勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容を確認しております。また、会計監査の延べ日数や報酬単価が、それぞれ妥当であるかどうかを前年実績や他社比較を実施した結果、適正な水準であり、監査品質の確保に支障が無く、また会計監査人の独立性にも影響が無いことを確認しております。以上の理由により、会計監査人の報酬額は合理的な水準であると判断し、監査役会として同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬につきましては、基本報酬と業績連動報酬により構成されており、基本報酬につきましては、「取締役及び監査役報酬の内規」に基づき、管理本部長が代表取締役会に上程し決定しております。業績連動報酬につきましては、「取締役及び監査役報酬の内規」に基づき、連結経常利益・当期利益及び単体の経常利益・当期利益等を基準として代表取締役会において協議の上、決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	員数	基本報酬	賞与	合計
取締役(社外取締役を除く。)	7名	168,600千円	39,000千円	207,600千円
監査役(社外監査役を除く。)	1名	13,620千円	2,100千円	15,720千円
社外役員	6名	19,800千円	8,900千円	28,700千円

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする基準とは別に、当社グループの企業価値の向上に繋がる等の合理性が中長期的に保有し認められるかどうかで区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
 当社は、コーポレートガバナンス報告書の(原則1-4)いわゆる政策保有株式については、次のとおりの方針を定めております。

政策保有株式を含む有価証券及び投資有価証券の運用状況について、毎月開催する取締役会で時価等を報告し、保有目的の合理性等に合致しない政策保有株式については縮減を進めます。なお、政策保有株式に係る議決権の行使については、短期的な業績及び株価の動向等で画一的に判断するのではなく、非財務情報等も踏まえ、中長期的な株主利益の維持及び向上並びに当社グループの企業価値の維持及び向上に資するかを総合的に検討の上で判断しております。

保有の適否の検証方法については、政策保有株式の銘柄毎に、中長期的に企業価値向上に資するか等の保有目的などの定性的な検証と収益や受取配当金などのリターン及び株式保有コスト等を定量的に検証する方法によって取締役会にて確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	97,000
非上場株式以外の株式	22	1,927,293

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,711	持株会に伴う取得のため。

株式交換に伴う株式数増加の銘柄は含めておりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
トヨタ自動車(株)	126,588	126,123	保有目的は、主要な物流サービスの顧客で取引維持や拡大のためです。定量的な保有効果としては、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	無
	822,793	818,160		
豊田通商(株)	150,000	150,000	保有目的は、主要な物流サービスの顧客で取引維持や拡大のためです。定量的な保有効果としては、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	381,900	540,750		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
名糖産業(株)	114,120	114,120	保有目的は、主要な車両リースの顧客で取引維持と拡大のためです。定量的な保有効果は、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	152,806	173,691		
(株)トーカイ	40,000	40,000	保有目的は、主要な車両リース等の顧客で取引維持と拡大のためです。定量的な保有効果は、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	117,480	107,920		
東建コーポレーション(株)	12,000	12,000	保有目的は、主要な車両リースの顧客で取引維持のためです。定量的な保有効果は、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	95,880	86,160		
(株)オリバー	28,000	28,000	保有目的は、取引維持や強化のためです。定量的な保有効果は、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	90,580	59,920		
東邦ホールディングス(株)	27,525	27,525	保有目的は、取引維持や強化のためです。定量的な保有効果は、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	無
	62,399	76,052		
菊水化学工業(株)	119,000	119,000	保有目的は、主要な車両リース顧客で取引維持や拡大のためです。定量的な保有効果は、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	43,673	47,243		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	11,000	保有目的は、株式事務代行による委託業務先で相互協力のためであります。定量的保有効果は、コーポレートガバナンスコードの基準にて、受取配当金や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	34,364	43,736		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)サンゲツ	20,000	20,000	保有目的は、車両サービスの顧客で取引維持や拡大のためです。定量的な保有効果は、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	無
	32,100	40,180		
凸版印刷(株)	15,795	14,894	保有目的は、主要な車両リースや車両サービスの顧客で取引維持や拡大のためです。定量的な保有効果は、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。株式の増加は、持株会に伴う株式の購入のためであります。	無
	26,157	24,888		
東海エレクトロニクス(株)	13,000	13,000	保有目的は、車両サービスの顧客で取引維持や拡大のためです。定量的な保有効果は、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	25,350	33,800		
萩原電気ホールディングス(株)	6,250	6,250	保有目的は、車両サービスの顧客で取引維持や拡大のためです。定量的な保有効果は、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	13,731	19,250		
中央紙器工業(株)	10,000	10,000	保有目的は、主要な物流サービスの顧客で取引維持や拡大のためです。定量的な保有効果は、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	10,880	12,200		
(株)大森屋	11,000	11,000	保有目的は、主要な車両リースの顧客で取引維持や拡大のためです。定量的な保有効果は、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	7,722	9,493		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)スズケン	924	924	保有目的は、主要な物流サービスまたは車両リースの顧客で取引維持や拡大のためです。定量的な保有効果は、コーポレートガバナンスコードの基準にて収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	無
	3,635	5,923		
(株)イチネンホールディングス	2,000	2,000	保有目的は、主要な車両サービスの顧客で取引維持や拡大のためです。定量的保有効果は、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	無
	2,296	2,302		
都築電気(株)	2,000	2,000	保有目的は、主要な車両リースの顧客で取引維持や拡大のためです。定量的保有効果としては、コーポレートガバナンスコードの基準にて収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	2,200	1,702		
共和レザー(株)	1,000	1,000	保有目的は、取引維持や強化のためです。定量的保有効果としては、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を判断し、保有するのが妥当と判断しております。	無
	717	743		
(株)カノークス	500	500	保有目的は、主要な物流サービスの仕入先で取引維持や拡大のためです。定量的保有効果としては、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を判断し、保有するのが妥当と判断しております。	無
	352	438		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	500	500	保有目的は、主幹事証券で、相互の協力関係の維持や強化のためです。定量的保有効果としては、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を判断し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	123	201		
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	50	50	保有目的は、保険代理店業務の取引維持や拡大のためです。定量的保有効果としては、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	151	169		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)3	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注)1	株式数(株) (注)1		
	貸借対照表計上額 (千円)(注)2	貸借対照表計上額 (千円)(注)2		
東京海上ホールディングス(株)	50,000	50,000	退職給付信託として拠出し、議決権行使権限を有しております。保有目的は、保険代理店業務の取引維持や拡大のためです。定量的保有効果としては、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	247,500	268,100		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,000	31,000	退職給付信託として拠出し、議決権行使権限を有しております。保有目的は、保険代理店業務の取引維持や拡大のためです。定量的保有効果としては、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	93,775	104,470		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	90,000	退職給付信託として拠出し、議決権行使権限を有しております。保有目的は、資金効率や資金調達の円滑のためです。定量的保有効果としては、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	36,270	49,500		
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,000	153,000	退職給付信託として拠出し、議決権行使権限を有しております。保有目的は、資金効率や資金調達の円滑のためです。定量的保有効果としては、コーポレートガバナンスコードの基準にて、収益の増加や株式保有コストなどの経済的合理性の適否を評価し、保有するのが妥当と判断しております。	有
	18,910	26,209		

(注)1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。
3. 当社が有する権限の内容を記載しております。
4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
5. 当社は、企業価値の向上に資することを目的として、長期的な顧客との信頼関係の構築及び事業戦略上で判断される場合に政策保有株式を保有します。
6. 政策保有株式を含む有価証券及び投資有価証券の運用状況について、毎月開催する取締役会で時価等を報告し、保有目的の合理性等総合的に勘案した結果、すべての株式について保有することは妥当と判断しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加、連結子会社への情報伝達を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,154,288	6,505,391
受取手形及び売掛金	4,872,859	4,835,450
リース投資資産	9,322,866	8,975,063
商品及び製品	640,878	566,082
仕掛品	55,196	27,625
原材料及び貯蔵品	275,180	366,795
その他	774,919	898,076
貸倒引当金	1,100	500
流動資産合計	24,952,090	25,691,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,510,360	21,167,061
減価償却累計額	11,410,882	11,966,813
建物及び構築物(純額)	2,909,477	2,920,247
機械装置及び運搬具	2,201,215	2,171,721
減価償却累計額	1,589,388	1,669,828
機械装置及び運搬具(純額)	611,826	501,892
賃貸資産	1,218,511	1,312,842
減価償却累計額	842,742	866,252
賃貸資産(純額)	375,769	446,590
土地	2,368,076,686	2,368,005,437
建設仮勘定	189,116	207,457
その他	2,776,575	3,216,492
減価償却累計額	1,840,267	2,018,775
その他(純額)	936,307	1,197,716
有形固定資産合計	18,020,184	18,359,342
無形固定資産		
のれん	167,939	62,571
その他	716,832	786,404
無形固定資産合計	884,772	848,976
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460,328	1,400,729
繰延税金資産	352,290	841,354
その他	1,280,070	1,285,607
貸倒引当金	5,136	37,071
投資その他の資産合計	7,758,504	7,661,618
固定資産合計	26,663,460	26,869,936
資産合計	51,615,550	52,561,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,286,378	1,069,510
短期借入金	875,480	805,266
1年内返済予定の長期借入金	² 1,000,000	² 2,000,000
未払金	3,300,676	3,268,067
未払費用	2,410,103	2,499,221
リース債務	241,187	336,586
未払法人税等	586,337	607,531
賞与引当金	977,513	1,122,322
役員賞与引当金	30,000	50,000
その他	756,651	948,360
流動負債合計	11,464,328	12,706,867
固定負債		
長期借入金	² 3,000,000	² 2,000,000
長期末払金	6,196,471	5,916,032
リース債務	571,590	699,106
退職給付に係る負債	588,103	1,215,214
再評価に係る繰延税金負債	³ 874,878	³ 874,878
その他	396,749	385,897
固定負債合計	11,627,792	11,091,129
負債合計	23,092,121	23,797,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,444,317	3,444,317
利益剰余金	18,981,400	20,217,010
自己株式	1,484	1,484
株主資本合計	26,004,583	27,240,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	³ 1,088,991	³ 961,782
土地再評価差額金	534,979	534,979
為替換算調整勘定	221,213	30,890
退職給付に係る調整累計額	621,160	1,223,763
その他の包括利益累計額合計	1,224,023	242,108
非支配株主持分	1,294,822	1,281,622
純資産合計	28,523,429	28,763,924
負債純資産合計	51,615,550	52,561,921

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	52,819,039	54,309,824
売上原価	2 44,111,735	2 44,847,729
売上総利益	8,707,304	9,462,095
販売費及び一般管理費	1, 2 6,477,998	1, 2 6,906,939
営業利益	2,229,306	2,555,155
営業外収益		
受取利息	27,821	31,419
受取配当金	60,579	63,099
受取手数料	7,077	5,618
持分法による投資利益	160,423	198,191
その他	41,338	40,325
営業外収益合計	297,240	338,654
営業外費用		
支払利息	74,757	73,976
為替差損	6,457	57,510
貸倒損失	3,339	408
その他	8,812	7,382
営業外費用合計	93,365	139,278
経常利益	2,433,181	2,754,531
特別利益		
固定資産売却益	3, 4 6,358	3, 4 2,929
その他	10	-
特別利益合計	6,368	2,929
特別損失		
固定資産除却損	4 14,928	4 63,494
投資有価証券評価損	2,426	-
減損損失	-	5 70,000
その他	881	387
特別損失合計	18,236	133,881
税金等調整前当期純利益	2,421,313	2,623,579
法人税、住民税及び事業税	770,418	971,894
法人税等調整額	45,171	167,860
法人税等合計	815,589	804,034
当期純利益	1,605,723	1,819,545
非支配株主に帰属する当期純利益	154,172	162,204
親会社株主に帰属する当期純利益	1,451,551	1,657,341

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,605,723	1,819,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,171	127,209
為替換算調整勘定	392,010	122,904
退職給付に係る調整額	63,933	602,602
持分法適用会社に対する持分相当額	74,778	170,989
その他の包括利益合計	599,894	1,023,706
包括利益	1,005,829	795,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	946,507	675,426
非支配株主に係る包括利益	59,321	120,412

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,444,317	17,855,693	1,423	24,878,937
当期変動額					
剰余金の配当			325,843		325,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,451,551		1,451,551
自己株式の取得				61	61
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,125,707	61	1,125,646
当期末残高	3,580,350	3,444,317	18,981,400	1,484	26,004,583

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,158,162	534,979	593,151	557,226	1,729,066	1,378,750	27,986,755
当期変動額							
剰余金の配当							325,843
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,451,551
自己株式の取得							61
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	69,171	-	371,937	63,933	505,043	83,928	588,972
当期変動額合計	69,171	-	371,937	63,933	505,043	83,928	536,673
当期末残高	1,088,991	534,979	221,213	621,160	1,224,023	1,294,822	28,523,429

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,444,317	18,981,400	1,484	26,004,583
当期変動額					
剰余金の配当			422,388		422,388
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,657,341		1,657,341
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,234,952	-	1,234,952
当期末残高	3,580,350	3,444,317	20,217,010	1,484	27,240,193

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,088,991	534,979	221,213	621,160	1,224,023	1,294,822	28,523,429
当期変動額							
剰余金の配当							422,388
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,657,341
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	127,209		252,103	602,602	981,915	13,199	995,114
当期変動額合計	127,209	-	252,103	602,602	981,915	13,199	239,838
当期末残高	961,782	534,979	30,890	1,223,763	242,108	1,281,622	28,763,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,421,313	2,623,579
減価償却費	1,387,307	1,530,884
減損損失	-	70,000
のれん償却額	34,664	34,664
持分法による投資損益（は益）	160,423	198,191
貸倒引当金の増減額（は減少）	500	31,279
賞与引当金の増減額（は減少）	152,823	151,237
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	20,000
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	314,170	241,242
受取利息及び受取配当金	88,401	94,519
支払利息	184,897	177,489
為替差損益（は益）	16,629	56,791
有形固定資産売却益	138,654	184,309
有形固定資産売却損益（は益）	7,091	1,257
有形固定資産除却損	7,836	62,236
投資有価証券売却損益（は益）	2,426	-
売上債権の増減額（は増加）	804,301	294,641
たな卸資産の増減額（は増加）	35,040	7,973
リース投資資産の増減額（は増加）	200,193	58,663
その他の流動資産の増減額（は増加）	44,935	71,806
仕入債務の増減額（は減少）	115,343	214,655
その他の流動負債の増減額（は減少）	241,674	565,754
長期未払金の増減額（は減少）	318,193	280,399
その他の固定負債の増減額（は減少）	63,351	208,947
小計	2,941,922	4,192,382
利息及び配当金の受取額	144,340	734,244
利息の支払額	185,002	177,549
法人税等の支払額	650,264	944,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250,995	3,805,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,297,095	1,397,018
有形固定資産の売却による収入	235,795	203,052
投資有価証券の取得による支出	20,706	166,035
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
投資その他の資産の増減額（は増加）	245,477	237,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,326,483	1,597,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	1,333,520	1,658,486
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
リース債務の返済による支出	91,908	180,313
自己株式の取得による支出	61	-
配当金の支払額	326,006	422,135
非支配株主への配当金の支払額	143,250	133,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	694,746	794,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,288	62,039
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,477	1,351,102
現金及び現金同等物の期首残高	4,579,811	4,684,288
現金及び現金同等物の期末残高	4,684,288	6,035,391

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

ビジネスピープル(株)
株式会社スーパージャンボ
KIMURA, INC.
天津木村進和物流有限公司
広州広汽木村進和倉庫有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

関連会社名

(株)ユーネットランス
TK Logistica do Brasil Ltda.
TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.
TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.
TTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.
KOI Distribution,LLC

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKIMURA, INC.、天津木村進和物流有限公司、広州広汽木村進和倉庫有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品

自動車...個別法による原価法

その他...月次総平均法による原価法

b. 製品

鉄製格納器具製品...個別法による原価法

木製格納器具製品...月次総平均法による原価法

c. 原材料

月次総平均法による原価法

d. 仕掛品
個別法による原価法

e. 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. 賃貸資産

リース資産...リース契約期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を
残存価額とする定額法
(主な耐用年数1年～6年)

レンタル資産...定率法
(主な耐用年数2年～3年)

b. その他の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物...定額法
(主な耐用年数5年～50年)

その他...当社及び国内子会社は定率法、在外子会社は定額法

c. リース資産(借用資産)

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発生する期間(10年)にわたって均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他」が216百万円増加し、流動負債の「リース債務」が91百万円増加し、固定負債の「リース債務」が128百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが96,882千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2020年6月までには感染拡大が底をうち、2020年9月頃までには通常の社会生活、経済活動に戻るとの仮定のもと、固定資産の減損損失の判定、繰延税金資産の回収可能性の判定等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,395,832千円	1,975,902千円
その他(出資金)	529,991	502,789

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	1,025,895千円	972,671千円
土地	2,725,463	2,725,463
計	3,751,358	3,698,134

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	2,000,000千円
長期借入金	2,380,000	1,380,000
計	3,380,000	3,380,000

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しております。

再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	308,042千円	271,420千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	4,211千円	-千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,950,000千円	3,950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,950,000	3,950,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運賃	839,026千円	1,185,296千円
給与手当	2,548,065	2,492,358
賞与引当金繰入額	224,491	253,918
役員賞与引当金繰入額	30,000	50,000
退職給付費用	89,343	95,026
減価償却費	226,617	256,729

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	294,761千円	289,666千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,936千円	394千円
その他	3,422	2,534
計	6,358	2,929

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	6,885千円	43,324千円
機械装置及び運搬具	7,924	1,014
その他	118	19,154
計	14,928	63,494

5 減損損失

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	金額	その他
自動車サービス事業	のれん	70,000千円	株式会社 スーパージャンボ

減損損失に至った経緯

株式会社スーパージャンボの株式取得(2013年12月9日取得)により発生したのれんについて、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額70,000千円を減損損失として特別損失に計上しております。

グルーピングの方法

当社グループは、原則として拠点及び子会社をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。また、のれんについては、原則、会社単位のグルーピングとしております。

回収可能価額の算定方法

のれんの回収可能価額については、将来の事業計画に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	96,543千円	182,332千円
組替調整額	2,426	-
税効果調整前	98,969	182,332
税効果額	29,797	55,123
その他有価証券評価差額金	69,171	127,209
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	392,010	122,904
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	282,337	1,009,270
組替調整額	190,207	140,916
税効果調整前	92,129	868,353
税効果額	28,195	265,750
退職給付に係る調整額	63,933	602,602
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	74,778	170,989
その他の包括利益合計	599,894	1,023,706

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,070,000	-	-	12,070,000
合計	12,070,000	-	-	12,070,000
自己株式				
普通株式(注)1	1,699	50	-	1,749
合計	1,699	50	-	1,749

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	168,956	14	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	156,887	13	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	229,296	利益剰余金	19	2019年3月31日	2019年6月21日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,070,000	-	-	12,070,000
合計	12,070,000	-	-	12,070,000
自己株式				
普通株式	1,749	-	-	1,749
合計	1,749	-	-	1,749

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	229,296	19	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年10月24日 取締役会	普通株式	193,092	16	2019年9月30日	2019年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	265,501	利益剰余金	22	2020年3月31日	2020年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,154,288千円	6,505,391千円
預入期間が3か月を超える定期預金	470,000	470,000
現金及び現金同等物	4,684,288	6,035,391

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

物流サービス事業における工具器具及び備品とその他事業における太陽光発電設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

該当する資産はありません。

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
リース料債権部分	6,795,904	6,453,046
見積残存価額部分	2,756,746	2,665,142
受取利息相当額	229,783	143,125
リース投資資産	9,322,866	8,975,063

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,565,813	1,931,409	1,321,205	755,196	219,393	2,886

(単位:千円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,501,246	1,793,786	1,234,811	706,063	215,835	1,302

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未経過リース料		
1年内	282,468	278,878
1年超	77,282	82,883
合計	359,751	361,761

5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動資産	436,501	411,941

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動負債	160,562	154,929
固定負債	275,939	257,012

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。資金運用につきましては、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は一切行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

リース投資資産は、リース料債権であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、原則実施しないこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、銀行や証券会社より定期的に金融商品に関する情報を収集し見直しを実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、原則実施しない方針であり、従いまして市場リスクも発生いたしません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち19.4%が特定の大口顧客であるトヨタ自動車株式会社に対するものであります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,154,288	5,154,288	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,729,859	8,729,859	-
(3) リース投資資産	9,322,866	9,322,866	-
(4) 投資有価証券	2,110,447	2,110,447	-
資産計	25,317,462	25,317,462	-
(1) 買掛金	1,286,378	1,286,378	-
(2) 短期借入金	875,480	875,480	-
(3) 未払金	3,300,676	3,278,908	21,767
(4) 未払法人税等	586,337	586,337	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	4,000,000	4,000,000	-
(6) リース債務	812,777	795,395	17,382
(7) 長期未払金	6,196,471	6,049,683	146,787
負債計	17,058,122	16,872,184	185,937

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,505,391	6,505,391	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,353,450	8,353,450	-
(3) リース投資資産	8,975,063	8,975,063	-
(4) 投資有価証券	1,929,826	1,929,826	-
資産計	25,763,731	25,763,731	-
(1) 買掛金	1,069,510	1,069,510	-
(2) 短期借入金	805,266	805,266	-
(3) 未払金	3,268,067	3,246,598	21,469
(4) 未払法人税等	607,531	607,531	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	4,000,000	4,000,000	-
(6) リース債務	1,035,692	1,015,019	20,673
(7) 長期未払金	5,916,032	5,777,619	138,412
負債計	16,702,101	16,521,545	180,555

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価の算定は、利息法に基づき計上した時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、投資信託は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、返済期間が3年未満と短く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金、(6) リース債務、(7) 長期未払金

これら時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式(千円)	97,000	97,000
関連会社株式(千円)	2,395,832	1,975,902

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,154,288	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,729,859	-	-	-
合計	13,884,147	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,505,391	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,353,450	-	-	-
合計	14,858,841	-	-	-

(注) リース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、「リース取引関係」の注記を参照下さい。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	875,480	-	-	-	-	-
長期借入金	1,000,000	2,000,000	1,000,000	-	-	-
リース債務	241,187	193,707	142,850	98,082	57,588	79,360
未払金、長期未払金(注)	2,742,763	2,248,469	1,745,534	1,168,615	706,709	40,207
合計	4,859,431	4,442,177	2,888,384	1,266,698	764,297	119,567

(注)未払金、長期未払金のうち割賦未払金の返済予定額について記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	805,266	-	-	-	-	-
長期借入金	2,000,000	2,000,000	-	-	-	-
リース債務	336,586	246,480	183,507	138,249	88,607	42,260
未払金、長期未払金(注)	2,705,119	2,162,128	1,603,238	1,133,181	680,318	51,030
合計	5,846,971	4,408,608	1,786,745	1,271,431	768,925	93,291

(注)未払金、長期未払金のうち割賦未払金の返済予定額について記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,060,051	480,912	1,579,139
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,060,051	480,912	1,579,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	47,243	62,601	15,358
	(2) その他	3,153	3,153	-
	小計	50,396	65,754	15,358
合計		2,110,447	546,666	1,563,780

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 97,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,875,898	474,758	1,401,139
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,875,898	474,758	1,401,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	51,395	70,466	19,071
	(2) その他	2,533	3,153	620
	小計	53,928	73,619	19,691
合計		1,929,826	548,378	1,381,448

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 97,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	667	-	332
合計	667	-	332

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,194,606千円	11,287,158千円
勤務費用	474,668	463,049
利息費用	38,029	38,339
数理計算上の差異の発生額	11,378	380,563
退職給付の支払額	408,767	499,037
退職給付債務の期末残高	11,287,158	11,670,074

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	10,384,462千円	10,699,055千円
期待運用収益	400,091	277,372
数理計算上の差異の発生額	293,715	628,706
事業主からの拠出額	616,985	606,175
退職給付の支払額	408,767	499,037
年金資産の期末残高	10,699,055	10,454,860

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,276,198千円	11,657,634千円
年金資産	10,699,055	10,454,860
	577,143	1,202,774
非積立型制度の退職給付債務	10,960	12,440
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	588,103	1,215,214
退職給付に係る負債	588,103	1,215,214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	588,103	1,215,214

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	473,258千円	461,569千円
利息費用	38,029	38,339
期待運用収益	400,091	277,372
数理計算上の差異の費用処理額	251,770	202,479
過去勤務費用の費用処理額	61,562	61,562
簡便法で計算した退職給付費用	1,410	1,480
確定給付制度に係る退職給付費用	302,814	364,933

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
過去勤務費用	61,562千円	61,562千円
数理計算上の差異	30,566	806,790
合 計	92,129	868,353

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (2020年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	338,596千円	277,033千円
未認識数理計算上の差異	1,233,691	2,040,482
合 計	895,095	1,763,449

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (2020年 3月 31日)
債券	46.6%	58.4%
株式	30.1	25.8
現金及び預金	0.4	2.6
その他	22.9	13.2
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に設定した退職給付信託が、当連結会計年度9.2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (2020年 3月 31日)
割引率	0.34%	0.34%
長期期待運用収益率	3.83%	2.58%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度60,744千円、当連結会計年度59,912千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	241,864千円	265,366千円
未払社会保険料	35,020	36,194
未払法人税等(未払事業税)	62,069	68,098
退職給付に係る負債	467,380	658,848
長期未払金	87,333	87,333
投資有価証券評価損	24,115	24,115
ゴルフ会員権評価損	5,486	5,486
税務上の繰越欠損金(注) 1	425,705	259,187
資産除去債務	25,751	26,266
その他	37,735	67,077
繰延税金資産小計	1,412,461	1,497,974
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	414,764	33,618
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	29,601	29,601
評価性引当額小計	444,366	63,220
繰延税金資産合計	968,095	1,434,753
繰延税金負債		
関係会社の留保利益	47,018	38,543
投資有価証券(退職給付信託)	83,013	83,013
その他有価証券評価差額金	474,789	419,666
資産除去債務に対応する除去費用	10,982	10,348
その他	-	41,826
繰延税金負債合計	615,805	593,399
繰延税金資産の純額	352,290	841,354

(注) 1 . 評価性引当額が381,145千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社KIMURA, INC.において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

(注) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年 3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	5年超(千円)	合計(千円)
税務上の繰越欠損金(1)	41,756	35,608	348,340	425,705
評価性引当額	34,105	32,318	348,340	414,764
繰延税金資産	7,651	3,289	-	10,940

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年 3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	5年超(千円)	合計(千円)
税務上の繰越欠損金(2)	35,608	-	223,579	259,187
評価性引当額	33,618	-	-	33,618
繰延税金資産	1,989	-	223,579	(3) 225,568

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(3) 税務上の繰越欠損金259,187千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産225,568千円を計上しております。当該繰延税金資産225,568千円は、主に連結子会社KIMURA, INC.における税務上の繰越欠損金について将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断し認識したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

上丘物流倉庫の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	82,492千円	84,142千円
時の経過による調整額	1,650	1,683
期末残高	84,142	85,826

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、全社執行役員会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメント毎に事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、自動車リース、車両整備、自動車販売、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,021,675	14,982,231	1,599,323	170,990	52,774,220	44,819	52,819,039	-	52,819,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	47,226	-	388,627	435,854	-	435,854	435,854	-
計	36,021,675	15,029,457	1,599,323	559,618	53,210,075	44,819	53,254,894	435,854	52,819,039
セグメント利益	2,899,262	300,279	168,504	7,581	3,375,628	11,695	3,387,323	1,158,017	2,229,306
セグメント資産	22,734,707	15,928,687	564,815	256,482	39,484,694	230,157	39,714,851	11,900,699	51,615,550
その他の項目									
減価償却費	825,437	451,546	22,105	2,124	1,301,214	30,226	1,331,441	92,961	1,424,403
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,083,763	477,281	13,414	470	1,574,929	-	1,574,929	230,242	1,805,172

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,639,949	14,846,272	1,583,990	193,053	54,263,265	46,559	54,309,824	-	54,309,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	52,572	-	369,595	422,167	-	422,167	422,167	-
計	37,639,949	14,898,845	1,583,990	562,648	54,685,433	46,559	54,731,992	422,167	54,309,824
セグメント利益	3,095,017	502,460	135,273	22,412	3,755,165	13,625	3,768,790	1,213,635	2,555,155
セグメント資産	23,238,628	15,328,267	648,835	268,539	39,484,271	197,671	39,681,942	12,879,979	52,561,921
その他の項目									
減価償却費	954,129	427,847	13,421	2,095	1,397,494	30,221	1,427,715	103,169	1,530,884
減損損失	-	70,000	-	-	70,000	-	70,000	-	70,000
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,302,557	410,877	92,700	284	1,806,419	-	1,806,419	342,067	2,148,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,375,628	3,755,165
「その他」の区分の利益	11,695	13,625
セグメント間取引消去	4,096	3,573
全社費用(注)	1,162,114	1,217,208
連結財務諸表の営業利益	2,229,306	2,555,155

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,484,694	39,484,271
「その他」の区分の資産	230,157	197,671
全社資産(注)	11,900,699	12,879,979
連結財務諸表の資産合計	51,615,550	52,561,921

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物や福利厚生施設であります。

その他の項目

(単位：千円)

	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,301,214	1,397,494	30,226	30,221	92,961	103,169	1,424,403	1,530,884
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,574,929	1,806,419	-	-	230,242	342,067	1,805,172	2,148,487

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物や福利厚生施設の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装事業	格納器具事業	リース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	30,437,658	5,584,016	7,326,925	9,470,439	52,819,039

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	その他	合計
45,209,487	4,681,430	2,876,004	52,116	52,819,039

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	合計
12,894,008	3,067,479	2,058,696	18,020,184

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	10,849,901	物流サービス事業
	142,622	自動車サービス事業
	689,043	情報サービス事業
計	11,681,567	

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装事業	格納器具事業	リース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	32,405,963	5,233,985	7,330,557	9,339,318	54,309,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	その他	合計
45,745,288	4,864,082	3,662,407	38,046	54,309,824

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	合計
13,370,457	3,060,073	1,928,811	18,359,342

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	10,651,743	物流サービス事業
	226,118	自動車サービス事業
	478,399	情報サービス事業
計	11,356,262	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	その他	合計
減損損失	-	70,000	-	-	-	70,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計
当期償却額	-	34,664	-	-	34,664
当期末残高	-	167,939	-	-	167,939

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計
当期償却額	-	34,664	-	-	34,664
当期末残高	-	62,571	-	-	62,571

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1 株当たり純資産額	2,256円21銭	2,277円23銭
1 株当たり当期純利益金額	120円27銭	137円33銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,451,551	1,657,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	1,451,551	1,657,341
期中平均株式数 (株)	12,068,272	12,068,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	875,480	805,266	3.130	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	2,000,000	0.795	-
1年以内に返済予定のリース債務	241,187	336,586	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000,000	2,000,000	0.8175	2021年～2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	571,590	699,106	-	2021年～2031年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	2,742,763	2,705,119	1.000	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,909,536	5,629,896	1.200	2021年～2026年
合計	14,340,558	14,175,974	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,000,000	-	-	-
リース債務	246,480	183,507	138,249	88,607
割賦未払金	2,162,128	1,603,238	1,133,181	680,318

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,212,516	26,552,635	40,172,289	54,309,824
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	560,948	1,181,911	2,010,609	2,623,579
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	305,050	694,316	1,314,128	1,657,341
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	25.27	57.53	108.89	137.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.27	32.26	51.36	28.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,655,601	3,818,849
受取手形	3 1,576,905	3 918,217
売掛金	2, 1 5,495,729	2, 1 5,410,431
リース投資資産	9,322,866	8,975,063
商品及び製品	117,381	110,729
仕掛品	55,196	27,625
原材料及び貯蔵品	84,113	113,112
前払費用	303,207	384,626
未収入金	705,375	702,143
その他	73,016	83,320
貸倒引当金	1,100	500
流動資産合計	20,388,295	20,543,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,779,249	12,575,632
減価償却累計額	7,366,581	7,698,699
建物(純額)	1 4,412,668	1 4,876,933
構築物	1,370,992	1,411,297
減価償却累計額	1,212,525	1,235,774
構築物(純額)	158,467	175,522
機械及び装置	916,855	910,200
減価償却累計額	614,123	639,047
機械及び装置(純額)	302,731	271,152
車両運搬具	415,449	427,389
減価償却累計額	288,429	340,372
車両運搬具(純額)	127,019	87,017
工具、器具及び備品	1,347,782	1,314,135
減価償却累計額	1,034,930	1,002,919
工具、器具及び備品(純額)	312,851	311,216
賃貸資産	1,218,511	1,312,842
減価償却累計額	842,742	866,252
賃貸資産(純額)	375,769	446,590
土地	1 6,452,686	1 6,452,686
リース資産	639,135	726,179
減価償却累計額	311,260	360,119
リース資産(純額)	327,874	366,060
建設仮勘定	185,322	153,012
有形固定資産合計	12,655,390	13,140,191
無形固定資産		
借地権	46,198	46,198
ソフトウェア	283,998	374,301
その他	34,521	34,272
無形固定資産合計	364,718	454,772

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,207,447	2,026,826
関係会社株式	3,479,103	3,479,103
出資金	20	20
関係会社出資金	2,189,415	2,189,415
関係会社保証金	377,945	311,500
関係会社長期貸付金	1,964,850	1,932,450
破産更生債権等	3,108	3,108
長期前払費用	836,966	799,930
前払年金費用	317,952	560,674
繰延税金資産	86,243	122,125
その他	1,048,663	1,184,600
貸倒引当金	5,136	5,136
投資その他の資産合計	12,506,580	12,604,618
固定資産合計	25,526,689	26,199,582
資産合計	45,914,984	46,743,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	990,084	763,728
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	2,000,000
リース債務	224,152	235,335
未払金	3,162,657	3,123,057
未払費用	1,972,911	1,996,898
未払法人税等	505,091	513,614
未払消費税等	346,024	504,247
前受金	111,658	114,897
預り金	238,199	257,110
賞与引当金	790,303	867,097
役員賞与引当金	30,000	50,000
流動負債合計	9,371,082	10,425,987
固定負債		
長期借入金	3,000,000	2,000,000
関係会社長期借入金	170,000	170,000
リース債務	558,657	567,310
長期未払金	6,194,903	5,915,264
預り保証金	293,512	293,512
再評価に係る繰延税金負債	874,878	874,878
資産除去債務	84,142	85,826
固定負債合計	11,176,094	9,906,791
負債合計	20,547,176	20,332,778

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金	30,139	30,139
資本剰余金合計	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金	13,500,000	14,300,000
繰越利益剰余金	2,576,961	2,946,786
利益剰余金合計	16,744,831	17,914,656
自己株式	1,484	1,484
株主資本合計	23,743,837	24,913,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,088,991	961,782
土地再評価差額金	534,979	534,979
評価・換算差額等合計	1,623,970	1,496,761
純資産合計	25,367,807	26,410,423
負債純資産合計	45,914,984	46,743,201

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
サービス売上高	37,709,913	39,968,831
製品売上高	4,274,418	2,767,808
商品売上高	435,554	344,155
売上高合計	42,419,885	43,080,794
売上原価		
サービス売上原価	31,476,706	33,110,338
製品売上原価	3,818,452	2,484,903
商品売上原価	339,896	253,455
売上原価合計	35,635,054	35,848,697
売上総利益	6,784,830	7,232,097
販売費及び一般管理費	1 5,307,631	1 5,695,815
営業利益	1,477,199	1,536,281
営業外収益		
受取利息	2, 3 44,481	2, 3 69,995
受取配当金	338,531	910,006
受取手数料	7,077	5,618
為替差益	2, 3 35,563	-
雑収入	2, 3 39,936	2, 3 34,922
営業外収益合計	465,590	1,020,544
営業外費用		
支払利息	2, 3 44,200	2, 3 43,455
為替差損	-	39,890
貸倒損失	3,339	408
雑損失	4,274	3,632
営業外費用合計	51,814	87,387
経常利益	1,890,975	2,469,438
特別利益		
固定資産売却益	3 2,458	3 394
その他	10	-
特別利益合計	2,468	394
特別損失		
固定資産除却損	4 7,836	4 53,854
投資有価証券評価損	2,426	-
その他	881	387
特別損失合計	11,144	54,241
税引前当期純利益	1,882,299	2,415,591
法人税、住民税及び事業税	627,551	804,136
法人税等調整額	8,106	19,242
法人税等合計	635,657	823,378
当期純利益	1,246,642	1,592,213

【売上原価明細書】

1. サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,951,911	6.2	1,688,365	5.1
労務費		15,540,912	49.1	16,962,392	51.1
経費		14,137,097	44.7	14,567,544	43.8
当期総製造費用		31,629,921	100.0	33,218,302	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,346		42,891	
計		31,657,267		33,261,194	
期末仕掛品たな卸高		42,891		18,073	
当期製品製造原価		31,614,376		33,243,121	
期首製品たな卸高		3,828		4,172	
計		31,618,204		33,247,293	
他勘定振替高	2	137,326		132,648	
期末製品たな卸高		4,172		4,306	
サービス売上原価		31,476,706		33,110,338	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
外注費(千円)	3,704,686	3,364,047
減価償却費(千円)	665,073	733,744
リース投資原価(千円)	2,294,026	2,175,318
賃借料(千円)	3,558,527	4,361,022
車両費(千円)	1,241,675	1,192,134
保険料(千円)	741,002	716,713

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
製品売上原価への振替高(千円)	6,694	5,818
商品売上原価への振替高(千円)	445	104
販売費及び一般管理費への振替高(千円)	108,370	92,332
固定資産への振替高(千円)	21,815	34,392
合計(千円)	137,326	132,648

2. 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,904,482	82.5	1,741,136	75.1
労務費		317,298	9.0	322,502	13.9
経費		299,262	8.5	255,132	11.0
当期総製造費用		3,521,043	100.0	2,318,771	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,629		12,305	
計		3,549,673		2,331,076	
期末仕掛品たな卸高		12,305		9,552	
当期製品製造原価		3,537,368		2,321,523	
期首製品たな卸高		24,367		19,792	
当期製品仕入高		369,230		263,445	
計	3,930,966		2,604,761		
他勘定振替高	2	92,721		108,274	
期末製品たな卸高		19,792		11,583	
製品売上原価		3,818,452		2,484,903	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
外注費(千円)	127,221	89,874
減価償却費(千円)	36,409	32,898
燃料・光熱費(千円)	14,050	13,149
運送費(千円)	19,519	14,454
消耗品費(千円)	18,898	16,445
旅費・交通費(千円)	10,444	6,804

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
サービス売上原価への振替高(千円)	36,113	8,799
販売費及び一般管理費への振替高(千円)	-	116
固定資産への振替高(千円)	56,608	99,358
合計(千円)	92,721	108,274

3.商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	141,897	100.0	94,903	100.0
当期商品仕入高		619,358		498,418	
他勘定受入高		445		-	
計		761,701		593,321	
他勘定振替高	2	326,901		243,193	
期末商品たな卸高		94,903		96,672	
商品売上原価		339,896		253,455	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
サービス売上原価よりの受入高(千円)	445	-
合計(千円)	445	-

(注) 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
サービス売上原価への振替高(千円)	326,901	243,193
合計(千円)	326,901	243,193

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	13,000,000	2,156,162	15,824,032
当期変動額								
剰余金の配当							325,843	325,843
別途積立金の積立						500,000	500,000	-
当期純利益							1,246,642	1,246,642
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500,000	420,798	920,798
当期末残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	13,500,000	2,576,961	16,744,831

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,423	22,823,099	1,158,162	534,979	1,693,142	24,516,241
当期変動額						
剰余金の配当		325,843				325,843
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,246,642				1,246,642
自己株式の取得	61	61				61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			69,171	-	69,171	69,171
当期変動額合計	61	920,737	69,171	-	69,171	851,566
当期末残高	1,484	23,743,837	1,088,991	534,979	1,623,970	25,367,807

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	13,500,000	2,576,961	16,744,831
当期変動額								
剰余金の配当							422,388	422,388
別途積立金の積立						800,000	800,000	-
当期純利益							1,592,213	1,592,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	800,000	369,824	1,169,824
当期末残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	14,300,000	2,946,786	17,914,656

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484	23,743,837	1,088,991	534,979	1,623,970	25,367,807
当期変動額						
剰余金の配当		422,388				422,388
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,592,213				1,592,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			127,209		127,209	127,209
当期変動額合計	-	1,169,824	127,209	-	127,209	1,042,615
当期末残高	1,484	24,913,661	961,782	534,979	1,496,761	26,410,423

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - a. 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - b. 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商 品
自動車.....個別法による原価法
その他.....月次総平均法による原価法
 - (2) 製 品
鉄製格納器具製品.....個別法による原価法
木製格納器具製品.....月次総平均法による原価法
 - (3) 原材料
月次総平均法による原価法
 - (4) 仕掛品
個別法による原価法
 - (5) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - a. 賃貸資産
リース資産.....リース契約期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法
(主な耐用年数 1年～6年)
レンタル資産.....定率法
(主な耐用年数 2年～3年)
 - b. その他の有形固定資産
建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物...定額法
(主な耐用年数 5年～50年)
その他...定率法
主な耐用年数
(機械及び装置 8年～15年)
(車両運搬具 4年～6年)
(工具器具及び備品 4年～15年)
 - c. リース資産(借用資産)
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
 - a. ソフトウエア
自社利用のソフトウエア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法
 - b. その他
定額法
 - (3) 長期前払費用
定額法
(主な耐用年数 5年)

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計の処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定）

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2020年6月までには感染拡大が底をうち、2020年9月頃までには通常の社会生活、経済活動に戻るとの仮定のもと、固定資産の減損損失の判定、繰延税金資産の回収可能性の判定等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	1,025,895千円	972,671千円
土地	2,725,463	2,725,463
計	3,751,358	3,698,134

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	2,000,000千円
長期借入金	2,380,000	1,380,000
計	3,380,000	3,380,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
売掛金	27,735千円	19,594千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	4,211千円	-千円

4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,950,000千円	3,950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,950,000	3,950,000

5 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
KIMURA, INC. (借入債務)	815,776千円	799,900千円
KIMURA, INC. (リース債務)	5,197	-
天津木村進和物流有限公司(借入債務)	60,774	19,520
計	881,748	819,420

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
荷造運賃	801,304千円	1,105,806千円
役員報酬	200,160	202,020
給料手当	1,784,836	1,756,726
賞与	264,732	295,868
役員賞与引当金繰入額	30,000	50,000
賞与引当金繰入額	190,635	210,039
福利厚生費	398,287	420,607
退職給付費用	92,933	93,546
減価償却費	187,857	200,905

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
受取利息	44,425千円	69,942千円
受取配当金	277,963	846,918
雑収入	4,096	3,573
支払利息	2,487	2,556

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
車両運搬具	2,458千円	394千円
計	2,458	394

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
建物	6,885千円	43,297千円
構築物	-	27
機械及び装置	300	994
車両運搬具	531	20
工具、器具及び備品	110	9,514
その他	8	-
計	7,836	53,854

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,769,531千円、関連会社株式709,571千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,769,531千円、関連会社株式709,571千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	241,864千円	265,366千円
未払社会保険料	35,020	36,194
未払法人税等(未払事業税)	62,069	68,098
退職給付引当金	193,444	119,162
長期未払金	87,333	87,333
投資有価証券評価損	24,115	24,115
ゴルフ会員権評価損	5,486	5,486
減価償却超過額	1,836	15,779
関係会社株式評価損	383,939	383,939
資産除去債務	25,751	26,266
その他	30,816	38,398
繰延税金資産小計	1,091,678	1,070,141
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	413,541	413,541
評価性引当額小計	413,541	413,541
繰延税金資産合計	678,137	656,600
繰延税金負債		
外国子会社配当に伴う外国源泉所得税	23,107	21,445
投資有価証券(退職給付信託)	83,013	83,013
その他有価証券評価差額金	474,789	419,666
資産除去債務に対応する除去費用	10,982	10,348
繰延税金負債合計	591,894	534,474
繰延税金資産の純額	86,243	122,125

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	30.60%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.58
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.95
	住民税均等割額	2.54
	関係会社の留保利益	0.86
	その他	0.45
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.09

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,779,249	811,749	15,366	12,575,632	7,698,699	342,324	4,876,933
構築物	1,370,992	40,753	448	1,411,297	1,235,774	23,670	175,522
機械及び装置	916,855	20,768	27,423	910,200	639,047	51,352	271,152
車両運搬具	415,449	32,344	20,403	427,389	340,372	71,533	87,017
工具、器具及び備品	1,347,782	88,985	122,632	1,314,135	1,002,919	81,106	311,216
賃貸資産	1,218,511	375,453	281,121	1,312,842	866,252	252,616	446,590
土地	6,452,686 (1,409,857)	-	-	6,452,686 (1,409,857)	-	-	6,452,686
リース資産	639,135	100,954	13,909	726,179	360,119	62,769	366,060
建設仮勘定	185,322	152,886	185,196	153,012	-	-	153,012
有形固定資産計	24,325,984	1,623,895	666,502	25,283,377	12,143,185	885,372	13,140,191
無形固定資産							
借地権	46,198	-	-	46,198	-	-	46,198
ソフトウエア	582,777	190,378	55,588	717,567	343,266	100,075	374,301
その他	41,401	1,202	-	42,603	8,330	1,451	34,272
無形固定資産計	670,376	191,580	55,588	806,369	351,597	101,526	454,772
長期前払費用	17,623	-	313	17,309	4,661	1,925	12,648

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物 音羽電子物流センター改修 440,308千円、犬山寮新築 309,429千円
 貸与資産 リース車両1,087台 289,139千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産 リース車両1,046台 275,535千円

3. 長期前払費用のうち、非償却資産(リース付帯費用他)は、本表から除いております。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,236	-	600	-	5,636
賞与引当金	790,303	867,097	790,303	-	867,097
役員賞与引当金	30,000	50,000	30,000	-	50,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.kimura-unity.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の1単元(100株)以上所有株主を対象として「全国共通お米券」を贈呈いたします。 1. 保有期間が2年未満の場合 100株以上500株未満保有の株主 全国共通お米券 2kg分 500株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 3kg分 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 5kg分 2. 長期保有(保有期間が2年以上)の場合 500株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 5kg分 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 7kg分 毎年3月末日及び9月末日の株主名簿に、同一の株主番号で連続5回以上記載されている株主を対象としております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

2019年6月21日東海財務局長に提出。

事業年度（第48期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月21日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日東海財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月8日東海財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月7日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年6月21日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月18日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キムラユニティー株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、キムラユニティー株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月18日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。